

平成 21 年 度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 平成21年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況(第1-表)	3
一般会計歳入歳出執行状況(第1-表)	4
平成20年度繰越事業支出状況調書(第1-表)	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳(第2-表)	8
町税の概要	10
町税の内訳(第2-表)	11
町税の徴収状況(第2-表)	12
普通交付税算出額(第2-表)	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳(第3-表)	17
一般会計歳出決算額性質別内訳(第3-表)	18
一般会計人件費の内訳(第3-表)	20
消耗品費一覧表(第3-表)	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表(第4-表)	22
健全化判断比率一覧表(第4-表)	23
町債借入先別利率別現在高の状況(第4-表)	24
基金に関する調書(第4-表)	26
町民一人あたりの決算状況(第4-表)	27
財政見通し、公債費推計一覧表	28
町債元利償還金一覧表	30
5 特別会計決算の状況	37
国民健康保険特別会計決算の状況	38
老人保健医療特別会計決算の状況	40
後期高齢者医療特別会計決算の状況	42
介護保険特別会計決算の状況	44
下水道事業特別会計決算の状況	46
6 事業報告書	49
建設事業	49
事務事業	61

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 21 年度決算の概要

平成 21 年度は、引き続き厳しい財政状況の中、「にのみや総合長期プラン」の中期事業推進計画の最終年度にあたり、住みよいまちづくりを目指し、環境課題、都市基盤整備、子育て支援と医療、教育の分野を最重点施策として、以下の重点プランに取り組みました。

「わたしが主役の協働まちづくりプラン」では、町民との対話「ふれあいトーク」とともに新たに「子育て支援ふれあいトーク」を開催したほか、協働まちづくり補助金を活用したボランティア活動など町民の自主的、自発的な活動を支援しました。

「暮らしの安全・安心プラン」については、継続事業として一色防災コミュニティセンターを完成させたことにより、一色地域の防災拠点・地域交流の拠点として活用されています。防災対策としては、自主防災活動の一助となるよう防災ハザードマップの作成を行い、子育て支援策では、コミュニティ保育活動への補助及び子育て応援商品券の助成を行いました。また、コミュニティバスの本格運行を実施し、高齢者をはじめ利用者の利便性の向上を図りました。

「人と環境のさわやか健康プラン」については、恒久的なごみ積替え施設を整備するため実施設計を行いました。また公共下水道普及を図るため、百合が丘、二宮、中里地区において汚水枝線工事を行いました。

「駅前・IT 活性化プラン」については、IT ふれあい館での IT 講習を行うほか、町内小中学校と教育委員会を結ぶネットワークを拡充しました。

「町民みんなの個性輝きプラン」については、学校教育関連として支援教育推進のため支援補助員の派遣や、教育相談・教育支援室の充実を図りました。

その他、個別施策として、町民がいいきと暮らせるまちづくりを推進するため、障がい者及び小児の医療費助成対象の拡充を図ったほか、栄通り子育てサロンを新設、駅北口自転車駐車場の改修を行い、道路事業では、町道 277 号線(旧国立小児病院前)拡幅改良工事などを実施しました。

また、老朽化した現施設の代替として、学校給食センターの建設に 2 年間の継続事業として着手しました(平成 22 年 7 月完成)

決算収支の状況

平成 21 年度一般会計の決算は、歳入 7,914,381 千円、歳出 7,583,675 千円で、前年度に比べ歳入は 5.2%(389,478 千円)の増、歳出は 5.4%(386,022 千円)の増となり、実質収支額は 254,546 千円となりました。

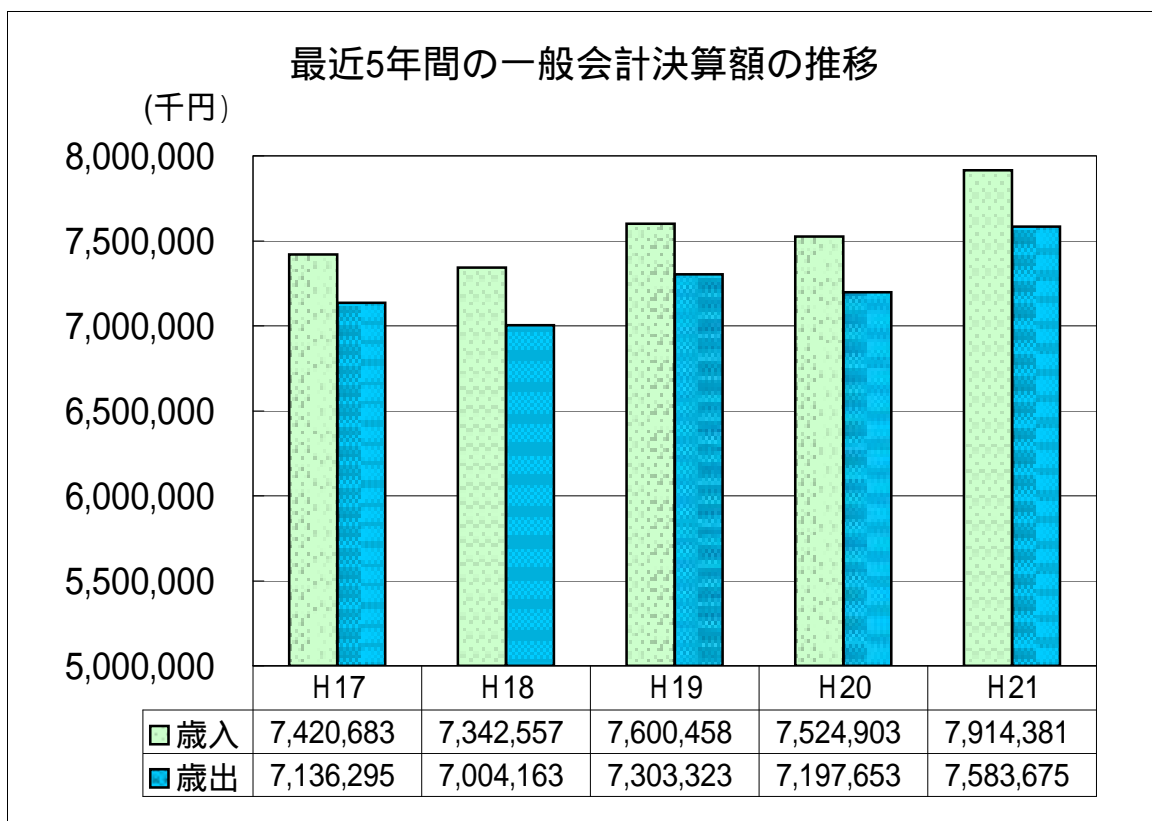
最近 5 年間の一般会計決算額において歳入歳出とも今年度が最大になっているのは、定額給付金給付事業など国の施策による事業や、国の臨時交付金を受けての事業を複数行ったことが大きな要因です。

今年度のみ収支を見る単年度収支は 70,604 千円のマイナスとなり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 60,535 千円のマイナスとなりました。

第1- 表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額	7,914,381	7,524,903	389,478	5.2
歳出総額	7,583,675	7,197,653	386,022	5.4
形式収支 -	330,706	327,250	3,456	1.1
翌年度へ繰り越 すべき財源	76,160	2,100	74,060	3526.7
実質収支 -	254,546	325,150	70,604	21.7
前年度 実質収支	325,150	286,863	38,287	13.3
単年度収支 -	70,604	38,287	108,891	284.4
積立金	110,069	90,290	19,779	21.9
繰上償還金				
積立金取り崩 し額	100,000	100,000	0	0.0
実質単年度収支 + + -	60,535	28,577	89,112	311.8



第1- 表 一般会計歳入歳出執行状況

[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,822,465	3,841,826	100.5	48.5
町民税	2,072,829	2,083,702	100.5	26.3
固定資産税	1,596,010	1,603,524	100.5	20.3
軽自動車税	28,857	29,293	101.5	0.4
町たばこ税	124,769	125,307	100.4	1.6
2 地方譲与税	77,000	73,918	96.0	0.9
自動車重量譲与税	59,000	53,794	91.2	0.7
地方道路譲与税	9,000	8,193	91.0	0.1
地方揮発油譲与税	9,000	11,931	132.6	0.2
3 利子割交付金	18,000	16,683	92.7	0.2
4 配当割交付金	8,000	7,510	93.9	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,678	122.6	0.0
6 地方消費税交付金	210,000	218,679	104.1	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	5,500	7,000	127.3	0.1
8 自動車取得税交付金	50,000	43,262	86.5	0.5
9 地方特例交付金	49,686	49,686	100.0	0.6
10 地方交付税	746,582	783,836	105.0	9.9
11 交通安全対策特別交付金	6,000	5,363	89.4	0.1
12 分担金及び負担金	91,124	90,549	99.4	1.1
13 使用料及び手数料	170,697	170,913	100.1	2.2
使用料	116,855	117,899	100.9	1.5
手数料	53,842	53,014	98.5	0.7
14 国庫支出金	1,062,144	903,647	85.1	11.4
国庫負担金	254,384	245,051	96.3	3.1
国庫補助金	794,072	650,553	81.9	8.2
委託金	13,688	8,043	58.8	0.1
15 県支出金	517,996	483,954	93.4	6.1
県負担金	199,053	184,591	92.7	2.3
県補助金	240,411	222,606	92.6	2.8
委託金	78,532	76,757	97.7	1.0
16 財産収入	74,286	32,921	44.3	0.4
財産運用収入	4,557	4,652	102.1	0.1
財産売払収入	69,729	28,269	40.5	0.4
17 寄付金	2,125	2,324	109.4	0.0
18 繰入金	144,530	133,975	92.7	1.7
基金繰入金	124,467	113,914	91.5	1.4
特別会計繰入金	20,063	20,061	100.0	0.3
19 繰越金	327,249	327,250	100.0	4.1
20 諸収入	119,661	121,807	101.8	1.5
延滞金加算金及び過料	2,000	3,128	156.4	0.0
町預金利子	369	167	45.3	0.0
貸付金元利収入	44,000	44,000	100.0	0.6
受託事業収入	14,252	12,977	91.1	0.2
雑入	59,040	61,535	104.2	0.8
21 町債	730,900	595,600	81.5	7.5
歳入合計	8,236,945	7,914,381	96.1	100.0

[歳出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	124,694	122,339	98.1	1.6
2 総務費	1,744,835	1,656,912	95.0	21.8
総務管理費	1,531,003	1,453,297	94.9	19.2
徴税費	107,189	101,804	95.0	1.3
戸籍住民基本台帳費	50,580	50,289	99.4	0.7
選挙費	43,965	39,489	89.8	0.5
統計調査費	2,364	2,307	97.6	0.0
監査委員費	9,734	9,726	99.9	0.1
3 民生費	2,010,036	1,944,576	96.7	25.6
社会福祉費	1,395,373	1,342,425	96.2	17.7
児童福祉費	614,230	602,001	98.0	7.9
災害救助費	433	150	34.6	0.0
4 衛生費	947,733	814,230	85.9	10.7
保健衛生費	173,151	157,178	90.8	2.1
環境保全費	611,975	518,234	84.7	6.8
清掃費	162,607	138,818	85.4	1.8
5 農林水産業費	165,723	160,062	96.6	2.1
農業費	160,336	155,598	97.0	2.1
林業費	2,640	1,844	69.8	0.0
水産業費	2,747	2,620	95.4	0.0
6 商工費	115,524	112,504	97.4	1.5
7 土木費	896,667	856,642	95.5	11.3
土木管理費	40,443	39,407	97.4	0.5
道路橋りょう費	153,569	124,678	81.2	1.6
河川費	4,739	4,098	86.5	0.1
都市計画費	697,916	688,459	98.6	9.1
8 消防費	371,004	367,113	99.0	4.8
9 教育費	1,231,122	923,949	75.0	12.2
教育総務費	243,179	165,271	68.0	2.2
小学校費	86,522	70,250	81.2	0.9
中学校費	64,356	61,558	95.7	0.8
幼稚園費	31,150	30,672	98.5	0.4
社会教育費	205,167	197,985	96.5	2.6
保健体育費	600,748	398,213	66.3	5.3
10 災害復旧費	1,500	0	0.0	0.0
農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
公共土木施設災害復旧費	500	0	0.0	0.0
11 公債費	625,845	625,348	99.9	8.2
12 予備費	2,262	0	0.0	0.0
歳出合計	8,236,945	7,583,675	92.1	100.0

第1- 表 平成20年度繰越事業支出状況調書

一般会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	節	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳			
					特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	1 定額給付金給付事業	3 職員手当等	3,085,763	3,085,763			0	1,810,716	1,810,716			0
			7 賃金	2,000,000	2,000,000			0	1,855,975	1,855,975			0
			8 報償費	578,000	578,000			0	378,000	378,000			0
			9 旅費	22,860	22,860			0	3,140	3,140			0
			11 需用費	520,174	520,174			0	453,878	453,878			0
			12 役務費	3,784,443	3,784,443			0	3,075,796	3,075,796			0
			13 委託料	4,000,000	4,000,000			0	3,513,132	3,513,132			0
			14 使用料及び賃借料	792,353	792,353			0	679,878	679,878			0
			19 負担金補助及び交付金	464,516,000	464,516,000			0	462,280,000	462,280,000			0
			計	479,299,593	479,299,593			0	474,050,515	474,050,515			0
3 民生費	2 児童福祉費	1 子育て応援特別手当給付事業	3 職員手当等	384,733	384,733			0	92,968	92,968			0
			7 賃金	215,000	215,000			0	0				0
			9 旅費	11,470	11,470			0	0				0
			11 需用費	58,525	58,525			0	3,150				3,150
			12 役務費	216,000	216,000			0	152,525	145,032			7,493
			19 負担金補助及び交付金	13,032,000	13,032,000			0	12,204,000	12,204,000			0
			計	13,917,728	13,917,728			0	12,452,643	12,442,000			10,643
6 商工費	1 商工費	4 地域活性化支援事業	19 負担金補助及び交付金	20,938,000	20,938,000			0	20,938,000	20,938,000			0
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 町道27号線拡幅改良に伴う調査委託事業	13 委託料	2,100,000				2,100,000	1,984,500				1,984,500

2 一般会計歳入の状況

平成 21 年度の一般会計歳入決算額は 7,914,381 千円で、前年度に比べ 5.2%(389,478 千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は 5.9%(294,022 千円)の減、依存財源は 26.9%(683,500 千円)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は 59.2%で、前年度に比べ 7.0 ポイントの減となりました。

自主財源では、歳入全体の 48.5%(3,841,826 千円)を占める町税は、前年度に比べて 4.4 ポイント減で金額にして 136,483 千円減となっています。これは、個人・法人それぞれ所得割・法人税割が大きく減少したことによります。

この他に、基金からの繰入を行わなかったことにより繰入金が 60.5%(205,264 千円)と大きく減少しています。使用料及び手数料は、平成 21 年 4 月より施設使用料を改定したことにより 11.0% (16,927 千円) の増となりました。

依存財源については、増加した項目として国庫支出金の 194.2%(596,472 千円)増、地方交付税の 3.6%(27,209 千円)増、町債の 9.2%(50,000 千円)増があげられます。

国庫支出金は、定額給付金及び子育て応援特別手当の給付に関連した交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金など、国の施策による交付によるもの、町債は臨時財政対策債の額が大きく前年を上回っているためです。

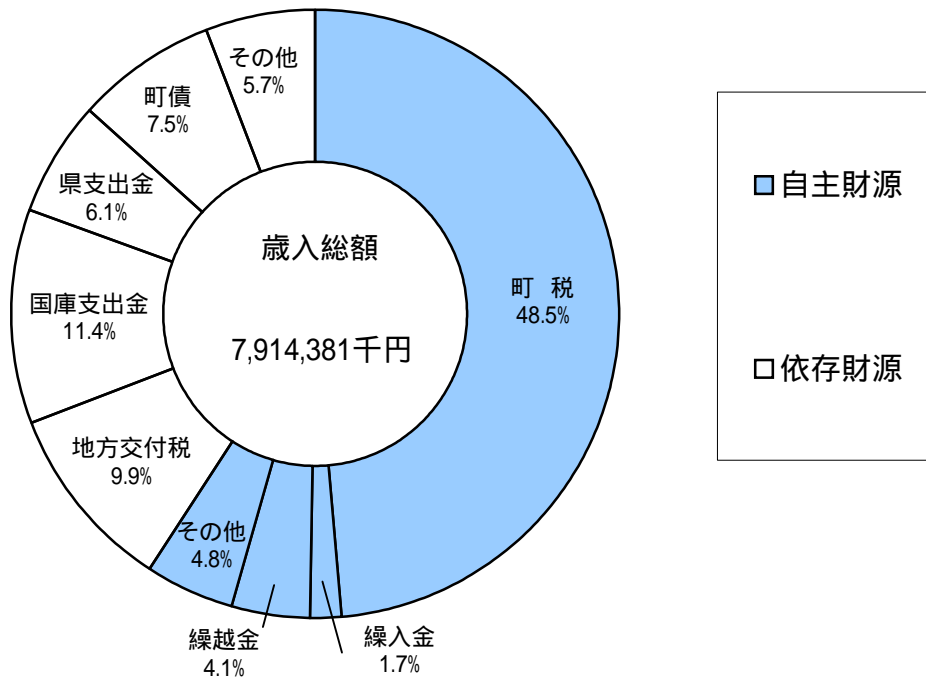
一方、減少した項目としては、利子割交付金の 16.7% (3,334 千円) 減、配当割交付金の 20.5%(1,941 千円)減、自動車取得税交付金の 32.9% (21,215 千円) 減などがあげられます。これは、悪化する経済状況が色濃く反映された結果となっています。

第2- 表 一般会計歳入決算額目の別内訳

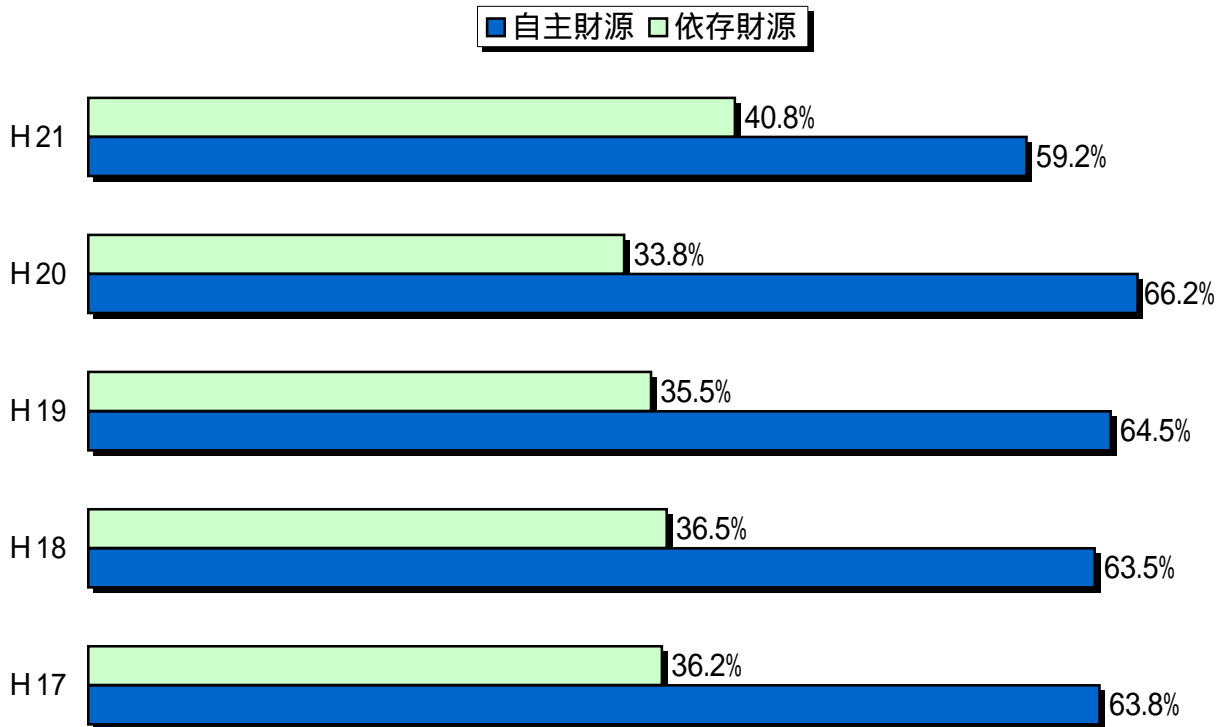
(単位 千円・%)

区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減 -	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	町税	3,841,826	48.5	3,978,309	52.9	136,483	3.4
	分担金及び負担金	90,549	1.1	92,877	1.2	2,328	2.5
	使用料及び手数料	170,913	2.2	153,986	2.0	16,927	11.0
	財産収入	32,921	0.4	35,827	0.5	2,906	8.1
	寄付金	2,324	0.0	5,221	0.1	2,897	55.5
	繰入金	133,975	1.7	339,239	4.5	205,264	60.5
	繰越金	327,250	4.1	297,135	3.9	30,115	10.1
	諸収入	86,830	1.1	78,016	1.0	8,814	11.3
	小 計	4,686,588	59.2	4,980,610	66.2	294,022	5.9
	依 存 財 源	地方譲与税	73,918	0.9	78,600	1.0	4,682
利子割交付金		16,683	0.2	20,017	0.3	3,334	16.7
配当割交付金		7,510	0.1	9,451	0.1	1,941	20.5
株式等譲渡所得割交付金		3,678	0.0	3,487	0.0	191	5.5
地方消費税交付金		218,679	2.8	206,975	2.8	11,704	5.7
ゴルフ場利用税交付金		7,000	0.1	7,120	0.1	120	1.7
自動車取得税交付金		43,262	0.5	64,477	0.9	21,215	32.9
地方特例交付金		49,686	0.6	49,000	0.7	686	1.4
地方交付税		783,836	9.9	756,627	10.1	27,209	3.6
交通安全対策特別交付金		5,363	0.1	5,321	0.1	42	0.8
国庫支出金		903,647	11.4	307,175	4.1	596,472	194.2
県支出金		483,954	6.1	490,255	6.5	6,301	1.3
諸収入		34,977	0.4	188	0.0	34,789	0.0
②町債		595,600	7.5	545,600	7.3	50,000	9.2
小 計	3,227,793	40.8	2,544,293	33.8	683,500	26.9	
合 計	7,914,381	100.0	7,524,903	100.0	389,478	5.2	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



町 税 の 概 要

平成 21 年度の町税全体の決算額は、3,841,826 千円で、前年より 3.4% (136,483 千円) 減となりました。

町民税では、法人町民税において悪化する経済状況による売上不振等により均等割額が大幅に減となったほか、個人町民税については個人所得の減少や、引き続き住宅ローン控除の経過措置等により所得割額が抑えられ、町民税全体としては、5.1% (112,820 千円) の減となりました。

固定資産税では、家屋については評価替えにより 4.1% (23,296 千円) の減となり、土地・償却資産については評価額の減により土地が 0.3% (2,244 千円)、償却資産が 1.0% (2,159 千円) の減となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車 (50cc 以下) の登録台数が減少しているものの、二輪小型自転車、軽二輪、軽四乗用車 (自家用) の登録台数が増加していることにより、前年に比べ 2.3% (650 千円) の増となりました。

町たばこ税では、平成 18 年度の税率引上げや、健康志向の向上、喫煙場所や販売方法の制限などにより売渡本数が毎年減少していましたが、本年度は販売本数の増加により前年度に比べ 2.6% (3,197 千円) の増となりました。

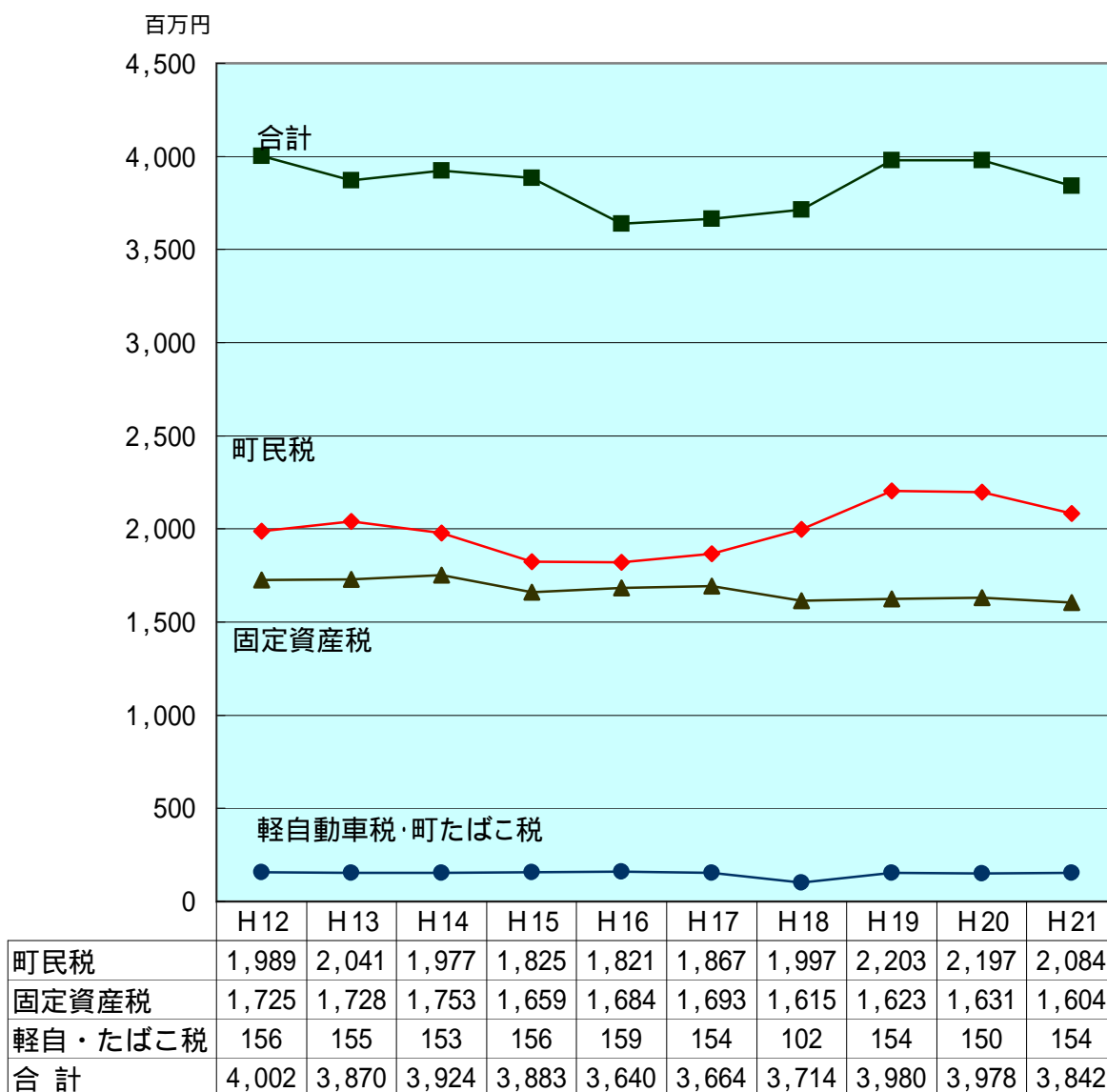
収納率を見ますと、現年課税分については前年度と同様の 98.3%、滞納繰越分については、前年度比 1.4 ポイント減の 21.2% となり、全体としては前年度比 0.3 ポイント減の 94.3% となりました。

第2- 表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成21年度			平成20年度			比較増減 -	増減率	
	決算額	徴収率	構成比	決算額	徴収率	構成比			
1 町民税	個人	1,996,546	93.5	52.0	2,076,694	94.0	52.2	80,148	3.9
	法人	87,156	93.8	2.3	119,828	95.5	3.0	32,672	27.3
	計	2,083,702	93.5	54.2	2,196,522	94.1	55.2	112,820	5.1
2 固定資産税		1,603,524	95.1	41.7	1,631,034	95.1	41.0	27,510	1.7
3 軽自動車税		29,293	91.4	0.8	28,643	90.9	0.7	650	2.3
4 町たばこ税		125,307	100.0	3.3	122,110	100.0	3.1	3,197	2.6
合 計		3,841,826	94.3	100.0	3,978,309	94.6	100.0	136,483	3.4

最近10年間における町税決算額の推移



第2- 表 町税の徴収状況

区 分 税 目 別	調 定 済 額							
	平 成 21 年 度			平 成 20 年 度			比較増減 -	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
1 町民税	2,100,210	128,754	2,228,964	2,212,154	123,267	2,335,421	106,457	4.6
個人均等割	42,973	2,635	45,608	43,587	2,461	46,048	440	1.0
所得割	1,969,705	120,779	2,090,484	2,048,304	115,651	2,163,955	73,471	3.4
法人均等割	50,605	3,087	53,692	54,662	2,343	57,005	3,313	5.8
法人税割	36,927	2,253	39,180	65,601	2,812	68,413	29,233	42.7
2 固定資産税	1,609,019	77,360	1,686,379	1,637,429	76,781	1,714,210	27,831	1.6
純固定資産税	1,600,317	77,360	1,677,677	1,628,916	76,781	1,705,697	28,020	1.6
イ 土地	846,567	40,923	887,490	849,238	40,030	889,268	1,778	0.2
ロ 家屋	546,387	26,413	572,800	570,045	26,870	596,915	24,115	4.0
ハ 償却資産	207,363	10,024	217,387	209,633	9,881	219,514	2,127	1.0
交納付金	8,702	0	8,702	8,513	0	8,513	189	2.2
イ 交付金	8,702	0	8,702	8,513	0	8,513	189	2.2
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	-
3 軽自動車税	29,515	2,536	32,051	28,803	2,694	31,497	554	1.8
4 町たばこ税	125,307	0	125,307	122,110	0	122,110	3,197	2.6
合 計	3,864,051	208,650	4,072,701	4,000,496	202,742	4,203,238	130,537	3.1

(単位 千円・%)

収 入 済 額								徴 収 率		
平成 21 年 度			平成 20 年 度			比較増減 -	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計					
2,060,715	22,987	2,083,702	2,175,395	21,127	2,196,522	112,820	5.1	98.1	17.9	93.5
42,144	485	42,629	42,841	429	43,270	641	1.5	98.1	18.4	93.5
1,931,700	22,217	1,953,917	2,013,237	20,187	2,033,424	79,507	3.9	98.1	18.4	93.5
50,223	165	50,388	54,233	232	54,465	4,077	7.5	99.2	5.3	93.8
36,648	120	36,768	65,084	279	65,363	28,595	43.7	99.2	5.3	93.8
1,582,943	20,581	1,603,524	1,607,000	24,034	1,631,034	27,510	1.7	98.4	26.6	95.1
1,574,241	20,581	1,594,822	1,598,487	24,034	1,622,521	27,699	1.7	98.4	26.6	95.1
832,773	10,887	843,660	833,374	12,530	845,904	2,244	0.3	98.4	26.6	95.1
537,484	7,027	544,511	559,396	8,411	567,807	23,296	4.1	98.4	26.6	95.1
203,984	2,667	206,651	205,717	3,093	208,810	2,159	1.0	98.4	26.6	95.1
8,702	0	8,702	8,513	0	8,513	189	2.2	100.0	-	100.0
8,702	0	8,702	8,513	0	8,513	189	2.2	100.0	-	100.0
0	0	0	0	0	0	0	皆減	-	-	-
28,584	709	29,293	27,997	646	28,643	650	2.3	96.8	28.0	91.4
125,307	0	125,307	122,110	0	122,110	3,197	2.6	100.0	-	100.0
3,797,549	44,277	3,841,826	3,932,502	45,807	3,978,309	136,483	3.4	98.3	21.2	94.3

第2- 表 普通交付税算出額(平成20年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		21年度実績額	20年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費 (従来型)	消防費	438,856	426,099	12,757	3.0
	土木費	415,667	414,419	1,248	0.3
	教育費	448,200	446,105	2,095	0.5
	厚生費	1,504,309	1,474,705	29,604	2.0
	産業経済費	92,282	91,251	1,031	1.1
	総務費	311,733	320,369	8,636	2.7
	地方再生対策費	45,950	45,950	0	0.0
	地域雇用創出推進費	54,096	0	54,096	皆増
	小計	3,311,093	3,218,898	92,195	2.9
公債費	臨時財政特例債償還費	28,544	28,544	0	0.0
	財源対策債償還費	18,973	18,811	162	0.9
	減税補てん債償還費	122,565	119,612	2,953	2.5
	臨時税収補てん債償還費	9,997	9,995	2	0.0
	臨時財政対策債償還費	163,145	138,818	24,327	17.5
	その他償還費	8,999	7,325	1,674	22.9
	小計	352,223	323,105	29,118	9.0
費包括(新算定経)	人口	797,625	825,759	28,134	3.4
	面積	12,949	12,697	252	2.0
	小計	810,574	838,456	27,882	3.3
臨時財政対策債振替額		425,318	274,037	151,281	55.2
合計		4,048,572	4,106,422	57,850	1.4

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	21年度実績額	20年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,701,519	1,719,921	18,402	1.1
固定資産税	1,179,542	1,207,908	28,366	2.3
軽自動車税	21,880	21,321	559	2.6
町たばこ税	88,771	91,653	2,882	3.1
利子割交付金	24,315	22,149	2,166	9.8
配当割交付金	13,787	13,168	619	4.7
株式等譲渡所得割交付金	2,633	12,447	9,814	78.8
地方消費税交付金	173,549	161,641	11,908	7.4
ゴルフ場利用税交付金	5,760	6,221	461	7.4
自動車取得税交付金	30,920	61,567	30,647	49.8
特別交付金	10,504	10,151	353	3.5
児童手当特例交付金	10,570	10,927	357	3.3
地方道路譲与税	7,228	21,165	13,937	65.8
地方揮発油譲与税	12,164	0	12,164	皆増
自動車重量譲与税	54,192	61,425	7,233	11.8
市町村交付金	6,526	6,385	141	2.2
交通安全対策特別交付金	5,656	5,571	7,091	127.3
減収補てん特例交付金	9,384	16,475	7,091	43.0
自動車取得税減収補てん臨時交付金	9,449	1,691	7,758	458.8
地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	0	317	317	100.0
合計	3,368,349	3,452,103	90,930	2.6

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	21年度実績額	20年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,048,572	4,106,422	57,850	1.4
基準財政収入額(b)	3,368,349	3,452,103	83,754	2.4
調整額等(c)	3,641	1,454	2,187	150.4
交付税額(a) - (b) - (c)	676,582	652,865	23,717	3.6

普通交付税算出額(平成21年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		21年度実績額	21年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費 (従来型)	消防費	438,856	418,300	20,556	4.9
	土木費	415,667	406,800	8,867	2.2
	教育費	448,200	437,900	10,300	2.4
	厚生費	1,504,309	1,447,700	56,609	3.9
	産業経済費	92,282	89,600	2,682	3.0
	総務費	311,733	314,500	2,767	0.9
	地方再生対策費	45,950	45,100	850	1.9
	地域雇用創出推進費	54,096	0	54,096	皆増
	小計	3,311,093	3,159,900	151,193	4.8
公債費	臨時財政特例債償還費	28,544	23,800	4,744	19.9
	財源対策債償還費	18,973	15,700	3,273	20.8
	減税補てん債償還費	122,565	99,900	22,665	22.7
	臨時税収補てん債償還費	9,997	8,300	1,697	20.4
	臨時財政対策債償還費	163,145	116,000	47,145	40.6
	その他償還費	8,999	6,100	2,899	47.5
	小計	352,223	269,800	82,423	30.5
費包括 (新算定経)	人口	12,949	12,500	449	3.6
	面積	12,949	12,500	449	3.6
小計	810,574	830,000	19,426	2.3	
臨時財政対策債振替額		425,318	270,000	155,318	57.5
合計		4,048,572	3,989,700	58,872	1.5

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	21年度実績額	21年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,701,519	1,732,617	31,098	1.8
固定資産税	1,179,542	1,181,591	2,049	0.2
軽自動車税	21,880	21,642	238	1.1
町たばこ税	88,771	84,400	4,371	5.2
利子割交付金	24,315	13,500	10,815	80.1
配当割交付金	13,787	8,625	5,162	59.8
株式等譲渡所得割交付金	2,633	7,500	4,867	64.9
地方消費税交付金	173,549	157,500	16,049	10.2
ゴルフ場利用税交付金	5,760	4,125	1,635	39.6
自動車取得税交付金	30,920	45,000	14,080	31.3
特別交付金	10,504	10,000	504	5.0
児童手当特例交付金	10,570	10,000	570	5.7
地方道路譲与税	7,228	21,000	13,772	65.6
地方揮発油譲与税	12,164	0	12,164	皆増
自動車重量譲与税	54,192	59,000	4,808	8.1
市町村交付金	6,526	7,500	974	13.0
交通安全対策特別交付金	5,656	6,000	344	5.7
減収補てん特例交付金	9,384	0	9,384	皆増
自動車取得税減収補てん臨時交付金	9,449	0	9,449	皆増
地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	0	0	0	-
合計	3,368,349	3,370,000	1,651	0.0

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	21年度実績額	21年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,048,572	3,989,700	58,872	1.5
基準財政収入額(b)	3,368,349	3,370,000	1,651	0.0
調整額等(c)	3,641	300	3,941	100.0
交付税額(a) - (b) - (c)	676,582	620,000	56,582	9.1

3 一般会計歳出の状況

平成 21 年度の一般会計歳出決算額は 7,583,675 千円で、前年度に比べ 5.4%(386,022 千円)の増となりました。

議会費は、期末勤勉手当、地域手当の改正による職員手当の減や議員報酬改正による議員期末手当の減などがありましたが、議場内機器改修工事の増などにより 1.1%(1,379 千円)の増となりました。

総務費は、職員の退職に伴う退職組合手当組合負担金の増、定額給付金給付事業の増、財政調整基金積立金の増などにより、29.5%(377,843 千円)の増となりました。

民生費は、後期高齢者医療広域連合医療費繰出金や栄通り子育てサロン新設工事、子育て応援特別手当の増などにより 5.0%(92,338 千円)の増となりました。

衛生費は、前年度にごみ積替施設用地の購入を完了させたことなどにより 3.8%(31,778 千円)の減となりました。

農林水産業費は、農道改良工事の減などにより、17.5%(34,069 千円)の減となりました。

商工費は、中小企業金融対策資金預託金の減などがあるものの、商業者経営安定化緊急資金預託金やプレミアム商品券発行に対する地域活性化支援補助金による増などにより、29.8%(25,811 千円)の増となりました。

土木費は、ラディアン裏用地の一部取得などにより 22.1%(155,277 千円)の大幅な増となりました。

消防費は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を受けて行う備品購入などがあったものの、第 1 分団詰所の建設を前年度に完了させているため、6.2%(24,434 千円)の減となりました。

教育費は、平成 22 年度までの継続事業である学校給食センター整備事業の実施などによる増がありましたが、前年度事業の山西小学校の非常階段改修工事や体育館屋根改修工事、山西プール受水槽更新工事の完了などにより、7.4%(73,443 千円)の減となりました。

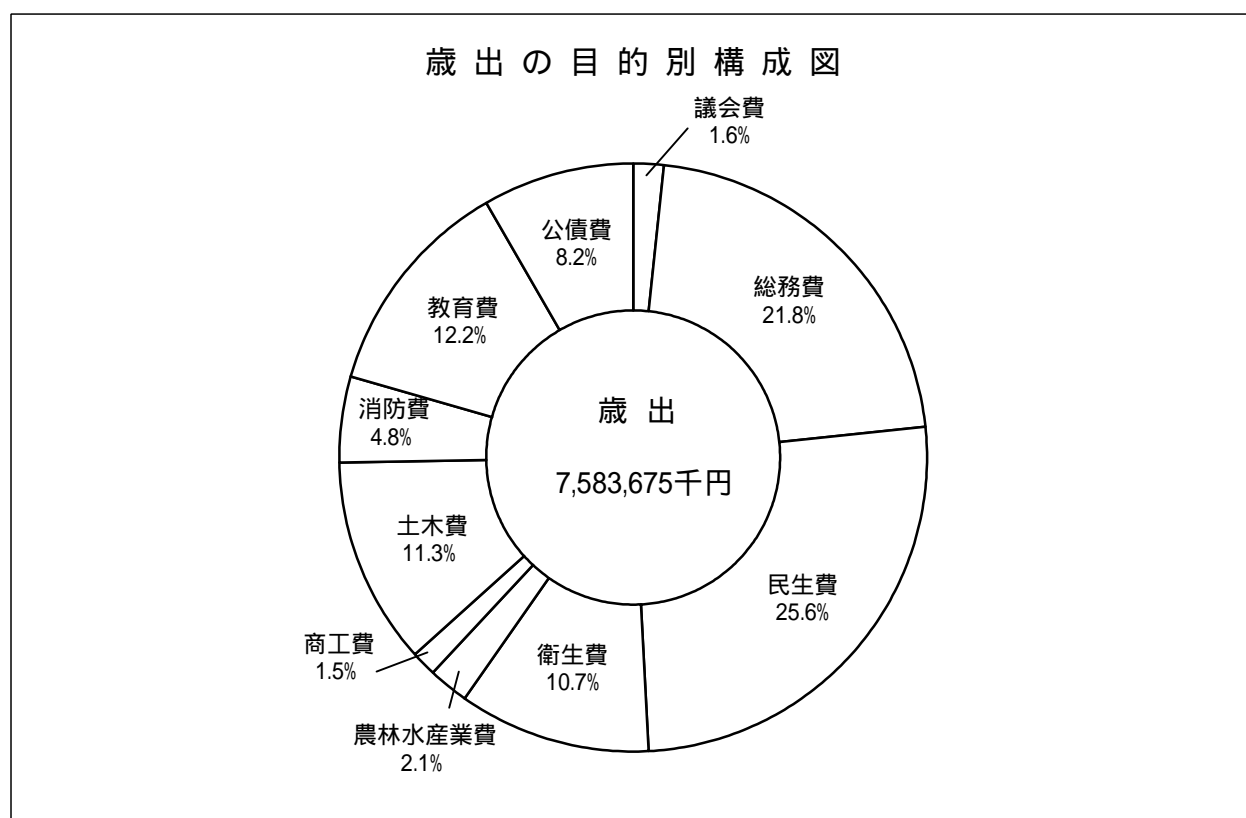
災害復旧費は、災害による被害がなかったため、予算執行がありませんでした。

公債費は、前年度に生涯学習センター整備事業債の借換を完了させているため、全体で 14.1%(102,902 千円)と大幅に減少しました。

第3- 表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 -	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	122,339	1.6	120,960	1.7	1,379	1.1
2 総務費	1,656,912	21.8	1,279,069	17.8	377,843	29.5
3 民生費	1,944,576	25.6	1,852,238	25.7	92,338	5.0
4 衛生費	814,230	10.7	846,008	11.8	31,778	3.8
5 農林水産業費	160,062	2.1	194,131	2.7	34,069	17.5
6 商工費	112,504	1.5	86,693	1.2	25,811	29.8
7 土木費	856,642	11.3	701,365	9.7	155,277	22.1
8 消防費	367,113	4.8	391,547	5.4	24,434	6.2
9 教育費	923,949	12.2	997,392	13.9	73,443	7.4
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
11 公債費	625,348	8.2	728,250	10.1	102,902	14.1
合 計	7,583,675	100.0	7,197,653	100.0	386,022	5.4

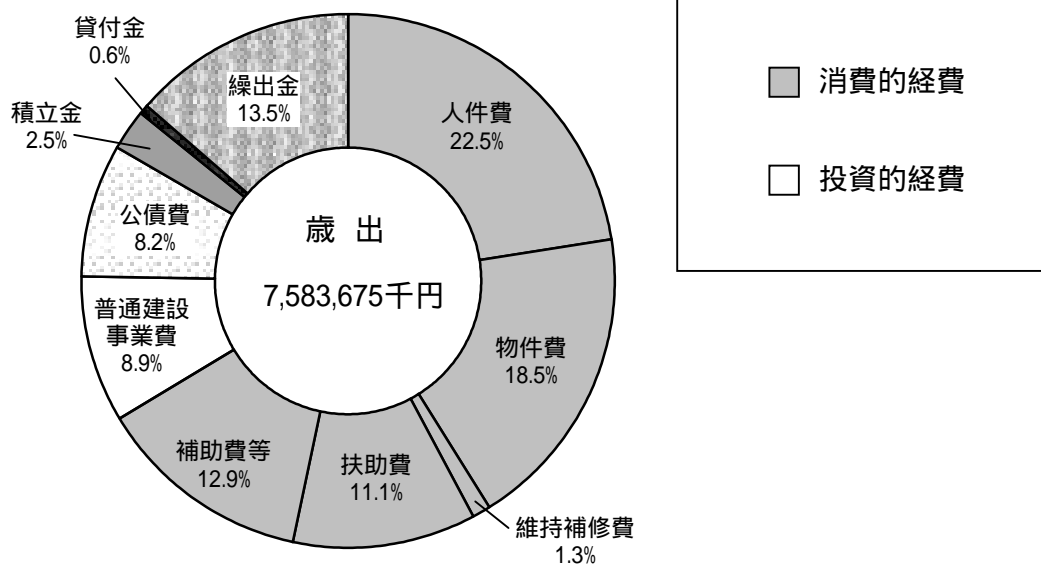


第3- 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

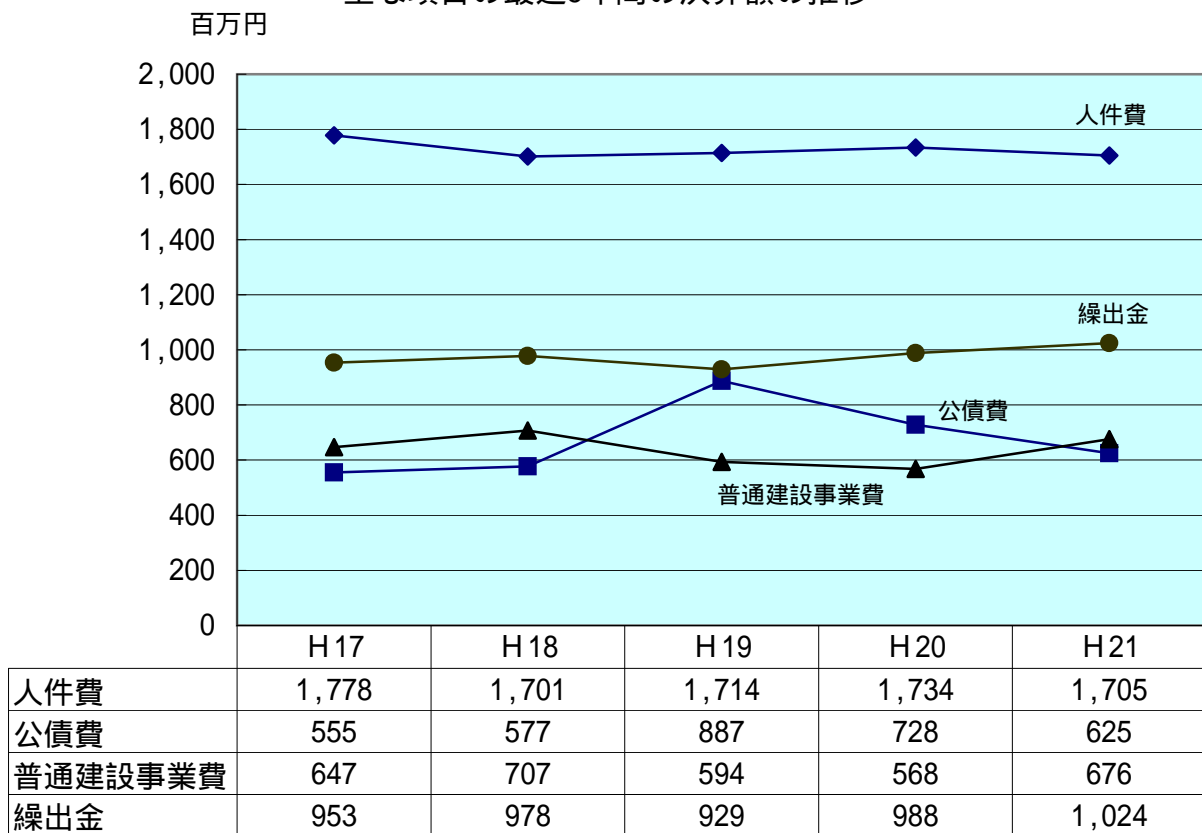
(単位 千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 -	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 消費的経費	5,027,491	66.3	4,579,722	63.6	447,769	9.8
人件費	1,704,661	22.5	1,733,555	24.1	28,894	1.7
うち職員給	1,136,215	15.0	1,187,375	16.5	51,160	4.3
物件費	1,405,072	18.5	1,525,087	21.2	120,015	7.9
維持補修費	99,443	1.3	106,946	1.5	7,503	7.0
扶助費	838,498	11.1	763,354	10.6	75,144	9.8
補助費等	979,817	12.9	450,780	6.3	529,037	117.4
2 投資的経費	675,881	8.9	567,700	7.9	108,181	19.1
普通建設事業費	675,881	8.9	567,700	7.9	108,181	19.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	625,348	8.2	728,250	10.1	102,902	14.1
4 積立金	187,446	2.5	289,236	4.0	101,790	35.2
5 投資及び出資金	0	0.0	1,300	0.0	1,300	100.0
6 貸付金	44,000	0.6	43,000	0.6	1,000	2.3
7 繰出金	1,023,509	13.5	988,445	13.7	35,064	3.5
合 計	7,583,675	100.0	7,197,653	100.0	386,022	5.4

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



第3- 表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 -	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議員報酬手当	71,294	4.2	72,257	4.2	963	1.3
2 委員等報酬	87,583	5.1	93,517	5.4	5,934	6.3
3 町長等特別職給与	34,875	2.0	36,420	2.1	1,545	4.2
4 職員給	1,136,215	66.7	1,187,375	68.5	51,160	4.3
基本給	736,949	43.2	765,579	44.2	28,630	3.7
ア 給料	691,244	40.6	703,172	40.6	11,928	1.7
イ 扶養手当	23,212	1.4	24,251	1.4	1,039	4.3
ウ 地域手当	22,493	1.3	38,156	2.2	15,663	41.0
その他手当	399,266	23.4	421,796	24.3	22,530	5.3
ア 時間外勤務手当	53,855	3.2	46,317	2.7	7,538	16.3
イ 管理職手当	35,331	2.1	35,702	2.1	371	1.0
ウ 特殊勤務手当	694	0.0	630	0.0	64	10.2
エ 宿日直手当	1,210	0.1	1,220	0.1	10	0.8
オ 期末勤勉手当	259,950	15.2	292,807	16.9	32,857	11.2
カ 通勤手当	10,496	0.6	9,657	0.6	839	8.7
キ 休日夜間勤務手当	10,174	0.6	9,120	0.5	1,054	11.6
ク 住居手当	23,096	1.4	22,168	1.3	928	4.2
ケ 児童手当	4,460	0.3	4,175	0.2	285	6.8
5 地方公務員共済組合負担金	218,113	12.8	199,750	11.5	18,363	9.2
6 退職手当組合負担金	151,099	8.9	139,126	8.0	11,973	8.6
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,776	0.1	1,359	0.1	417	30.7
8 その他	3,706	0.2	3,751	0.2	45	1.2
合 計	1,704,661	100.0	1,733,555	100.0	28,894	1.7

第3- 表 消耗品費一覽表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,552,718	事務機器用品(1,552,718)
	電算運用事業	1,763,594	一般事務用品(16,660) 事務機器用品(1,736,919) 参考図書等(10,015)
民生費	在宅生活支援事業	4,402,699	紙おむつ(4,402,699)
衛生費	新型インフルエンザ対策事業	1,267,770	防護服(756,000) マスク(395,850) 薬品(115,920)
	ごみ減量化・再利用事業 (3R推進運動)	17,035,472	指定ごみ袋(10,119,203) ごみ散乱防止用カラスネット(119,700) 施設等維持管理用品(20,569)水切りネット配布事業(6,776,000)
	ごみ積替場運営事業	1,126,965	施設等維持管理用品(34,965) 薬品(1,092,000)
土木費	公園等管理運営経費	1,929,280	一般事務用品(11,020) 施設等維持管理用品(1,826,158) 事務用機器用品(16,121) 薬品(75,981)
消防費	一般経費	2,130,520	一般事務用品(87,266) 事務機器用品(63,279)薬品(1,155) 新入職員分被服(1,320,637) 救急救命士分被服(120,015) 一般職員分被服(426,510) 参考図書等(111,658)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	2,171,851	教授・一般事務用品(1,206,229) 学習用品(282,085) 施設等維持管理用品(577,538) 新聞・追録(105,999)
	一色小学校施設管理運営経費	1,540,528	教授・一般事務用品(878,562) 学習用品(151,241) 施設等維持管理用品(407,730) 新聞・追録(102,995)
	山西小学校施設管理運営経費	1,682,820	教授・一般事務用品(1,059,763) 学習用品(148,784) 施設等維持管理用品(394,128) 新聞・追録(80,145)
	二宮小学校教育振興経費	1,445,798	授業用材料・教材(1,268,759) クラブ・委員会活動用品(89,290) 参考図書(87,749)
	一色小学校教育振興経費	1,004,986	授業用材料・教材(918,895) クラブ・委員会活動用品(58,219) 参考図書(27,872)
	山西小学校教育振興経費	1,092,838	授業用材料・教材(801,970) クラブ・委員会活動用品(207,031) 参考図書(83,837)
	二宮中学校施設管理運営経費	2,098,725	教授・一般事務用品(1,333,928) 学習用品(292,501) 施設等維持管理用品(328,533) 新聞・追録(143,763)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,621,260	教授・一般事務用品(985,586) 学習用品(105,453) 施設等維持管理用品(382,609) 新聞・追録(147,612)
	二宮中学校教育振興経費	2,203,744	授業用材料・教材(1,274,456) 部活動用品(690,233) 指導部・委員会用品(239,055)
	二宮西中学校教育振興経費	1,703,081	授業用材料・教材(493,191) 部活動用品(586,488) 指導部・委員会用品(623,402)
	図書館資料整備事業	2,852,238	図書資料管理用品(313,636) 追録(183,872) 新聞雑誌等(1,715,096)年鑑・白書(362,138) 図書(277,496)
	生涯学習センター管理運営事業	1,151,128	一般事務用品(15,664) 事務機器用品(66,615) 施設等維持管理用品(1,051,670)被服等(17,179)
	二宮町民温水プール施設管理運営事業	1,387,120	一般事務用品(59,728) 事務機器用品(259,980) 施設等維持管理用品(385,962) 薬品(681,450)
	学校給食施設管理運営経費	4,161,281	一般事務用品(89,225) 事務機器用品(3,624) 被服等(489,496) 施設等維持管理用品(3,560,288) 参考図書等(18,648)

決算上の消費税の状況

(単位 千円)

歳入	地方消費税交付金	218,679
歳出	一般会計歳出消費税	196,153
	特別会計歳出消費税	43,300
	全会計歳出消費税	239,453

4 財政状況等

平成 21 年度末の一般会計町債残高は、5,988,161 千円で前年度に比べ 1.2%(70,144 千円)の増、下水道事業特別会計の町債残高は 7,055,028 千円で 0.4% (27,744 千円) の減となり、合計で町会計全体での残高は前年度比 0.3%(42,400 千円 増)の 13,043,189 千円となりました。

また、基金の平成 21 年度末残高は、1,326,557 千円で 2.8% (36,518 千円) の増となっています。

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られるものの、それ以外の指数では概ね良好な数値となっています。

平成 19 年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は公営企業等繰入見込額減や、町土地開発公社からのラディアン裏用地一部買戻しによる将来負担額の減のため 10.0 ポイントの減となりました。

第4- 表 財政指数一覧表

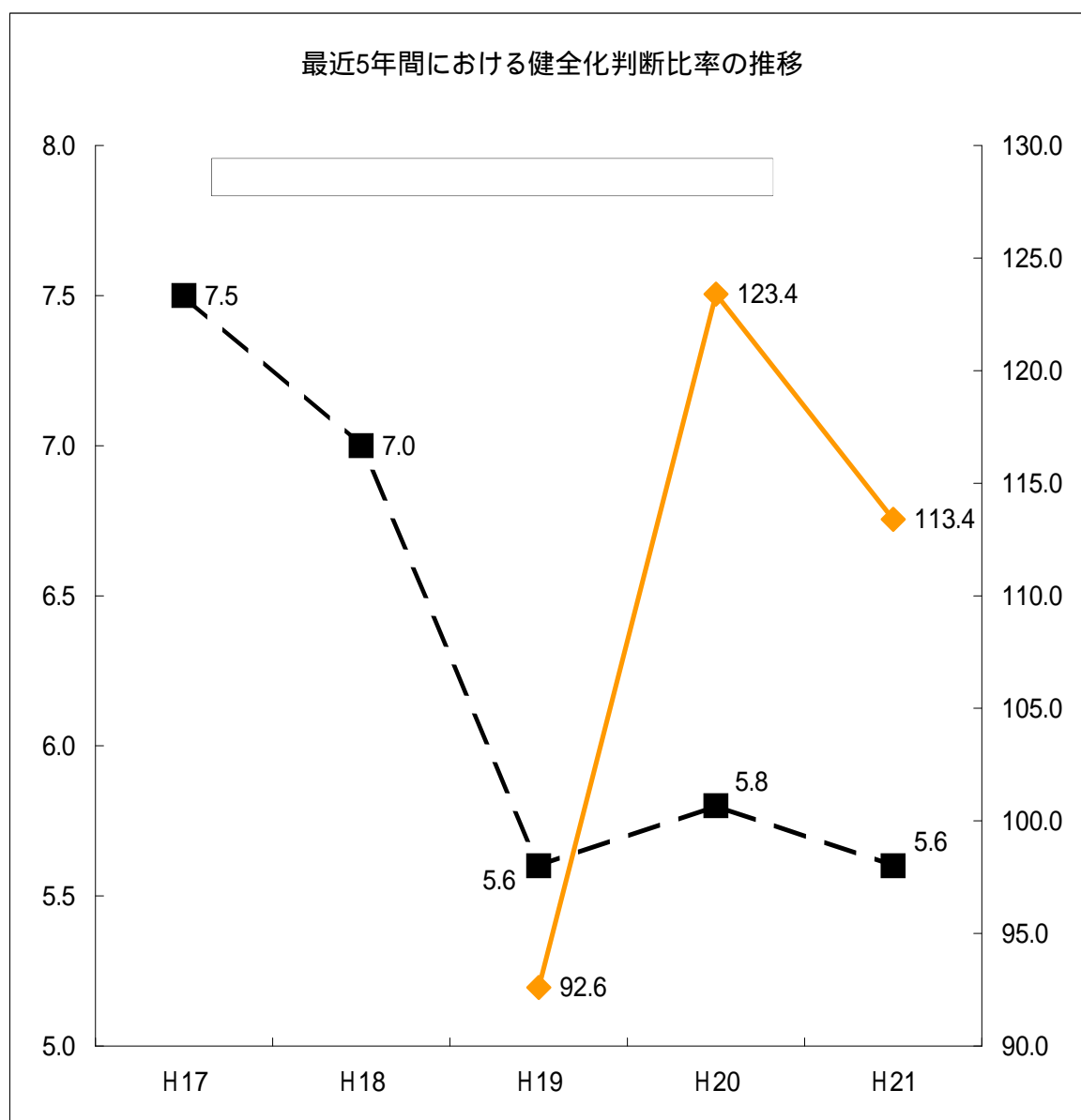
(単位 千円・%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
標準財政規模	5,055,296	5,078,550	5,398,407	5,422,818	5,471,047
財政力指数	0.831	0.847	0.856	0.857	0.843
実質収支比率	5.5	6.5	5.3	6.0	4.7
経常収支比率	88.0	90.1	93.9	92.9	92.3
うち人件費	29.2	28.9	29.8	30.6	29.7
義務的経費比率	42.2	42.5	43.9	43.8	41.5
うち人件費	24.6	24.0	24.2	24.2	22.2
地方債現在高	5,987,757	6,060,585	5,993,760	5,918,017	5,988,161

第4- 表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

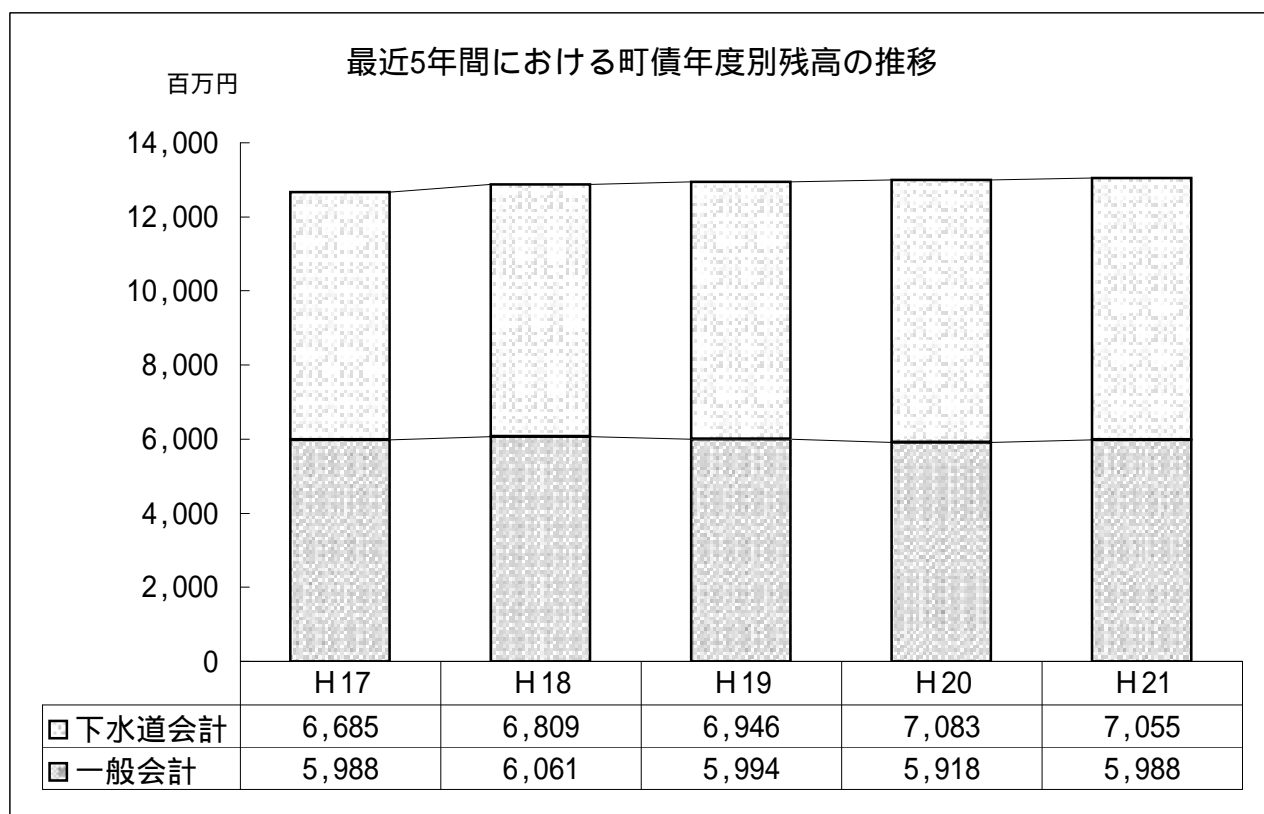
		実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 21 年度	二宮町数値	-	-	5.6	113.4
	早期健全化基準	14.71	19.71	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
平成 20 年度	二宮町数値	-	-	5.8	123.4
	早期健全化基準	14.74	19.74	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

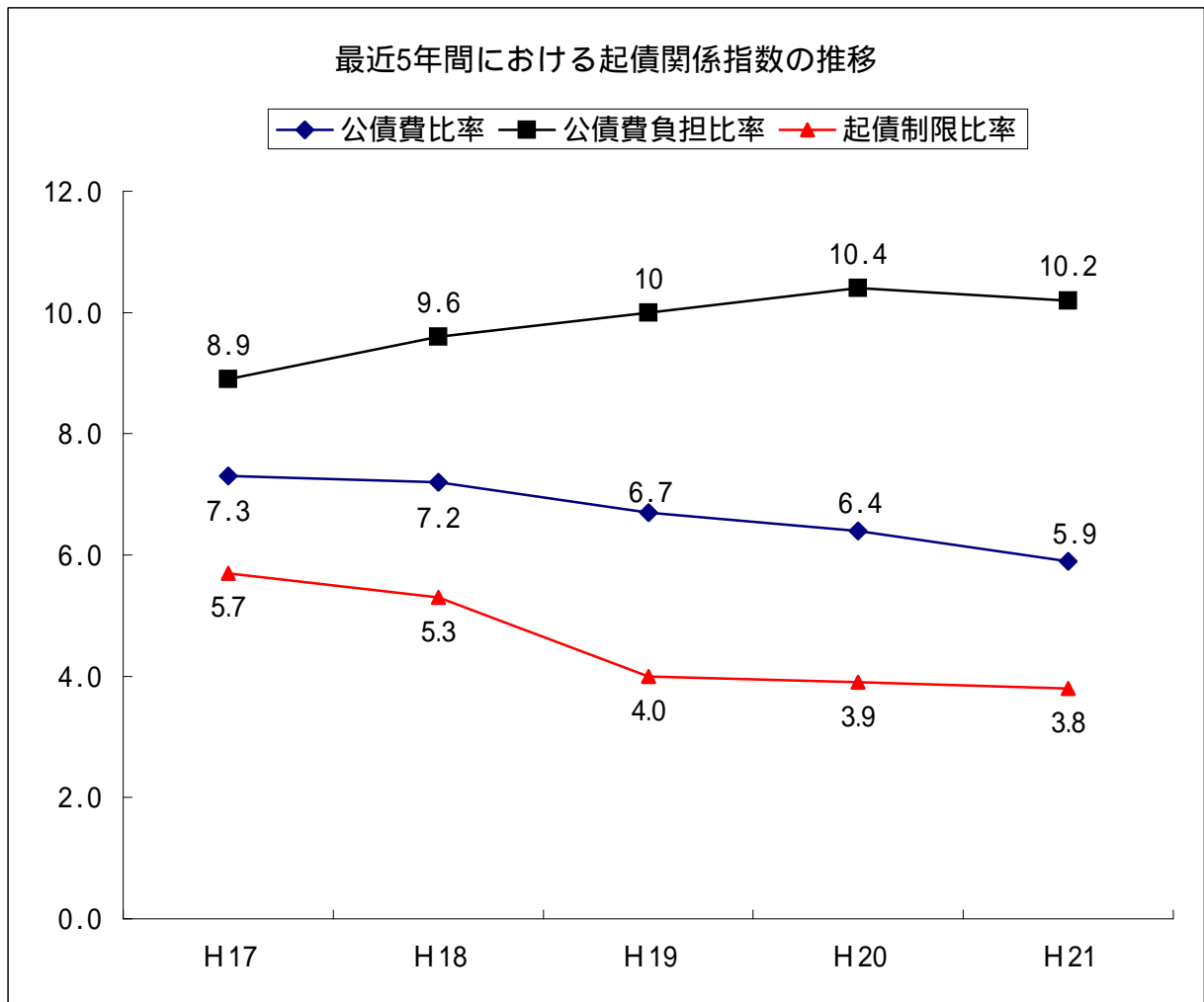


第4- 表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

区 分	20年度末 現在高	平成21年度		21年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		~3.0%	~5.0%	~7.5%	
一 般 会 計	1 政府資金	4,178,650	309,976	369,020	4,119,606	3,827,302	287,488	4,816
	財政融資資金	3,090,353	309,976	310,664	3,089,665	2,797,361	287,488	4,816
	旧郵政公社資金	1,088,297		58,356	1,029,941	1,029,941		
	2 共済組合等	1,125,865	136,100	92,223	1,169,742	1,169,742		
	3 県貸付金	97,597	26,000	9,698	113,899	113,899		
	4 その他金融機関	515,905	123,524	54,515	584,914	584,914		
	計	5,918,017	595,600	525,456	5,988,161	5,695,857	287,488	4,816
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 政府資金	4,863,743	100,600	251,004	4,713,339	3,501,259	1,011,419	200,661
	財政融資資金	1,672,778	100,600	105,432	1,667,946	662,743	804,542	200,661
	旧郵政公社資金	3,190,965		145,572	3,045,393	2,838,516	206,877	
	2 地方公共団体金融機構	2,112,029	60,000	54,340	2,117,689	1,890,943	226,746	
	3 県貸付金		57,000		57,000	57,000		
	4 その他金融機関	107,000	60,000		167,000	167,000		
	計	7,082,772	277,600	305,344	7,055,028	5,616,202	1,238,165	200,661
合 計	13,000,789	873,200	830,800	13,043,189	11,312,059	1,525,653	205,477	





< 参考 > (仮称)多目的広場用地取得状況

年 度		21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	合 計
事業費	用地費	94,932	1,779,975	125,093	2,000,000
	利息	39,814	37,778	1,751	79,343
	計	134,746	1,817,753	126,844	2,079,343
財源内訳	国庫補助金		593,325		593,325
	地方債 (総償還額)		1,034,200 (1,287,208)		1,034,200 (1,287,208)
	基金繰入		50,000		50,000
	一般財源	134,746	140,228	126,844	401,818

地方債の総償還額のうち、計約6億8千万円が将来20年間にわたり普通交付税として収入されることが見込まれます。

第4- 表 基金に関する調書

基 金

[積立基金]

(単位 : 円)

区 分	20年度末 現在高	21 年 度 内 増 減 高			21年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 22.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	91,650,292	90,068,983	100,000,000	9,931,017	81,719,275	利息積立 68,983 積立 90,000,000 取崩し 100,000,000 110,000,000	191,719,275
公共施設整備基金	59,535,871	1,544,278	0	1,544,278	61,080,149	利息積立 50,278 積立 1,494,000 取崩し 0 0	61,080,149
環境整備基金	158,141,389	21,904,629	0	21,904,629	180,046,018	利息積立 130,629 積立 21,774,000 取崩し 0 10,427,000	169,619,018
減債基金	123,837,903	1,083,831	0	1,083,831	124,921,734	利息積立 1,083,831 積立 0 取崩し 0 0	124,921,734
地域福祉基金	187,591,429	2,707,271	2,850,000	142,729	187,448,700	利息積立 1,782,271 積立 925,000 取崩し 2,850,000 0	187,448,700
みどり基金	53,782,346	1,946,364	2,700,000	753,636	53,028,710	利息積立 61,364 積立 1,885,000 取崩し 2,700,000 0	53,028,710
協働まちづくり基金	3,665,758	193,005	1,825,700	1,632,695	2,033,063	利息積立 2,005 積立 191,000 取崩し 1,825,700 0	2,033,063
図書館基金	2,000,000	1,143,670	0	1,143,670	3,143,670	利息積立 1,670 積立 1,142,000 取崩し 0 0	3,143,670
公共施設用地取得基金	25,790,385	25,807	0	25,807	25,816,192	利息積立 25,807 積立 0 取崩し 0 50,000,000	75,816,192
国民健康保険財政調整基金	19,301,559	60,062,604	50,000,000	10,062,604	29,364,163	利息積立 62,604 積立 60,000,000 取崩し 50,000,000 120,000,000	149,364,163
介護給付費準備基金	49,808,462	28,404,387	3,950,000	24,454,387	74,262,849	利息積立 159,387 積立 28,245,000 取崩し 3,950,000 0	74,262,849
介護従事者処遇改善基金	17,948,005	49,101	12,285,815	12,236,714	5,711,291	利息積立 49,101 積立 0 取崩し 12,285,815 0	5,711,291
合 計	793,053,399	209,133,930	173,611,515	35,522,415	828,575,814	利息積立 3,477,930 積立 205,656,000 取崩し 173,611,515 269,573,000	1,098,148,814

[定額運用基金]

(単位 円・㎡)

区 分	20年度末 現在高	21 年 度 内 増 減 高			21年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 22.5末現在高
		増	減	増減高			
土地開発基金	土地	7,595.83	0.00	0.00	7,595.83	用地売却 用地購入	7,595.83
	現金	254,380,136	995,177	0	995,177	利息積立 995,177 用地売却 0 用地購入 0 0	255,375,313

は、出納整理期間中における積立・取崩しを表しています。

第4- 表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	21年度決算額	町民一人 当たりの額	20年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	7,914,381 千円	262,178 円	7,524,903 千円	249,748 円
自主財源	4,686,588 千円	155,252 円	4,980,610 千円	165,304 円
町 税	3,841,826 千円	127,268 円	3,978,309 千円	132,038 円
依存財源	3,227,793 千円	106,927 円	2,544,293 千円	84,444 円

区 分	21年度決算額	町民一人 当たりの額	20年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,583,675 千円	251,223 円	7,197,653 千円	238,887 円
義務的経費	3,168,507 千円	104,963 円	3,225,159 千円	107,041 円
人件費	1,704,661 千円	56,470 円	1,733,555 千円	57,536 円
扶助費	838,498 千円	27,777 円	763,354 千円	25,335 円
公債費	625,348 千円	20,716 円	728,250 千円	24,170 円
投資的経費	675,881 千円	22,390 円	567,700 千円	18,842 円

区 分	21年度末現在高	町民一人 当たりの額	20年度末現在高	町民一人 当たりの額
町 債	13,043,189 千円	432,080 円	13,000,789 千円	431,490 円
一般会計	5,988,161 千円	198,369 円	5,918,017 千円	196,416 円
下水道事業特別会計	7,055,028 千円	233,711 円	7,082,772 千円	235,074 円

区 分	21年度末現在高	町民一人 当たりの額	20年度末現在高	町民一人 当たりの額
基 金	1,326,557 千円	43,945 円	1,290,039 千円	42,816 円
財政調整基金	81,719 千円	2,707 円	91,650 千円	3,042 円
減債基金	124,922 千円	4,138 円	123,838 千円	4,110 円
その他目的基金	1,119,916 千円	37,099 円	1,074,551 千円	35,664 円

各年度末の住民基本台帳人口(H22.3.31現在 30,187人、H21.3.31現在 30,130人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
自主財源	4,821,408	4,381,000	4,333,000	4,413,000	4,279,000	4,249,000	4,258,000	4,259,000	4,245,000	4,245,000	4,241,000
町 税	3,766,983	3,713,000	3,664,000	3,664,000	3,658,000	3,627,000	3,635,000	3,634,000	3,620,000	3,620,000	3,614,000
その他	1,054,425	668,000	669,000	749,000	621,000	622,000	623,000	625,000	625,000	625,000	627,000
分担金及び負担金	89,697	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	88,000	88,000	88,000
使用料及び手数料	178,041	179,000	180,000	181,000	183,000	184,000	185,000	187,000	188,000	189,000	191,000
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	376,921	100,000	100,000	180,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	209,766	100,000	100,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	98,000	98,000
依存財源	4,788,592	3,074,000	3,385,000	3,077,000	3,398,000	3,159,000	3,200,000	3,102,000	3,131,000	3,152,000	3,167,000
地方交付税	785,000	900,000	945,000	983,000	1,022,000	1,063,000	1,106,000	1,150,000	1,196,000	1,244,000	1,294,000
国庫支出金	1,308,317	659,000	774,000	691,000	611,000	576,000	577,000	577,000	577,000	578,000	578,000
県支出金	533,575	586,000	570,000	559,000	512,000	531,000	510,000	499,000	498,000	528,000	521,000
町 債	1,752,700	522,000	689,000	437,000	847,000	583,000	601,000	470,000	454,000	396,000	368,000
その他	409,000	407,000	407,000	407,000	406,000	406,000	406,000	406,000	406,000	406,000	406,000
譲与税	70,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000
交付金	339,000	338,000	338,000	338,000	337,000	337,000	337,000	337,000	337,000	337,000	337,000
歳 入 計	9,610,000	7,455,000	7,718,000	7,490,000	7,677,000	7,408,000	7,458,000	7,361,000	7,376,000	7,397,000	7,408,000

2. 歳出

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
消費的経費	5,054,851	5,044,000	5,036,000	5,028,000	5,010,000	4,992,000	4,974,000	4,956,000	4,939,000	4,922,000	4,905,000
人件費	1,791,596	1,784,000	1,776,000	1,768,000	1,750,000	1,732,000	1,714,000	1,696,000	1,679,000	1,662,000	1,645,000
物件費	1,626,087	1,617,000	1,612,000	1,607,000	1,602,000	1,597,000	1,592,000	1,587,000	1,582,000	1,577,000	1,572,000
維持補修費	96,023	100,000	103,000	106,000	109,000	112,000	115,000	118,000	121,000	124,000	127,000
扶助費	1,145,615	1,151,000	1,156,000	1,161,000	1,166,000	1,171,000	1,176,000	1,181,000	1,186,000	1,191,000	1,196,000
補助費等	395,530	392,000	389,000	386,000	383,000	380,000	377,000	374,000	371,000	368,000	365,000
投資的経費	2,810,489	593,000	858,000	510,000	718,000	426,000	433,000	300,000	300,000	300,000	300,000
普通建設事業	2,810,489	593,000	858,000	510,000	718,000	426,000	433,000	300,000	300,000	300,000	300,000
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・新学校給食センター整備事業 ・新ごみ積替施設整備事業 ・南北駅エレベーター整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・吾妻山公園再整備事業 ・多目的広場用地取得事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・吾妻山公園再整備事業 ・二宮小学校リフレッシュ事業 ・梅沢海岸防潮堤整備事業 ・し尿処理施設整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・吾妻山公園再整備事業 ・梅沢海岸防潮堤整備事業 ・し尿処理施設整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・消防指令装置整備事業 ・公共施設耐震補強工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・消防指令装置整備事業 ・公共施設耐震補強工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・風致公園整備事業 ・消防指令装置整備事業 ・公共施設耐震補強工事 				
その他	1,744,660	1,818,000	1,824,000	1,952,000	1,949,000	1,990,000	2,051,000	2,105,000	2,137,000	2,175,000	2,203,000
繰出金	1,040,149	1,064,000	1,091,000	1,118,000	1,146,000	1,175,000	1,204,000	1,234,000	1,265,000	1,297,000	1,329,000
公債費	608,037	624,000	603,000	704,000	673,000	685,000	717,000	741,000	742,000	748,000	744,000
積立金	26,061	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
その他	70,413	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
歳 出 計	9,610,000	7,455,000	7,718,000	7,490,000	7,677,000	7,408,000	7,458,000	7,361,000	7,376,000	7,397,000	7,408,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
① 元	金	525,456	503,781	491,292	467,137	559,739	527,268	527,850	554,898	574,239	572,359	579,729	577,971
② 利	子	99,892	103,762	132,652	136,204	144,723	145,371	157,135	161,866	166,595	167,578	167,916	166,484
元利償還金(①+②)		625,348	607,543	623,944	603,341	704,463	672,639	684,985	716,764	740,834	739,937	747,645	744,455
一般財源総額		6,146,835	6,024,000	5,994,000	5,964,000	5,934,000	5,904,000	5,874,000	5,845,000	5,816,000	5,787,000	5,758,000	5,729,000
実質公債費比率		5.6%	5.9%	6.4%	6.9%	7.8%	8.2%	8.9%	9.1%	9.6%	10.0%	10.1%	10.2%
公債費比率		5.9%	5.3%	5.7%	5.1%	7.0%	6.0%	6.0%	6.5%	6.6%	6.3%	6.5%	6.2%
公債費負担比率		10.2%	10.1%	10.4%	10.1%	11.9%	11.4%	11.7%	12.3%	12.7%	12.8%	13.0%	13.0%
起債制限比率		3.8%	4.1%	4.4%	4.5%	5.1%	5.3%	5.7%	5.7%	6.1%	6.4%	6.4%	6.3%
借入(予定)額		595,600	(1,887,900)	(522,000)	(689,000)	(437,000)	(847,000)	(583,000)	(601,000)	(470,000)	(454,000)	(396,000)	(368,000)
年度末(予定)残高		5,988,161	(7,372,280)	(7,402,988)	(7,624,851)	(7,502,112)	(7,821,844)	(7,876,991)	(7,923,095)	(7,818,856)	(7,698,093)	(7,514,367)	(7,304,396)

②下水道事業特別会計

① 元	金	305,344	259,228	267,799	286,050	306,676	327,878	344,356	362,158	381,688	401,787	418,551	428,391
② 利	子	175,335	170,946	170,949	171,094	170,749	169,872	168,471	166,596	164,194	161,223	157,689	153,679
元利償還金(①+②)		480,679	430,174	438,748	457,144	477,425	497,750	512,827	528,754	545,882	563,010	576,240	582,070
借入(予定)額		277,600	(262,600)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)
年度末(予定)残高		7,055,028	(7,058,400)	(7,090,601)	(7,104,551)	(7,097,875)	(7,069,997)	(7,025,641)	(6,963,483)	(6,881,795)	(6,780,008)	(6,661,457)	(6,533,066)

③合計

年度末(予定)残高 (一般+下水)	13,043,189	(14,430,680)	(14,493,589)	(14,729,402)	(14,599,987)	(14,891,841)	(14,902,632)	(14,886,578)	(14,700,651)	(14,478,101)	(14,175,824)	(13,837,462)
----------------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

◆各指標の上限等

区分	適正範囲等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。
公債費比率	10%未満が適正とされる。
公債費負担比率	一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
起債制限比率	20%以上30%未満で一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債が制限される。30%超で一般事業債が制限される。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

番号	事業名	借入年度	資金区分	償還期間	利率	起債額	平成20年度末 現在高	平成21年度決算額			平成21年度末 現在高
								元金	利子	元利合計	
1	町民運動場建設事業	元	運用部	20年	5.40%	200,000,000	8,825,283	8,825,283	238,283	9,063,566	0
2	町民温水プール建設事業	4	運用部	20年	4.40%	61,200,000	18,702,988	4,375,063	775,329	5,150,392	14,327,925
3	町民温水プール建設事業	5	運用部	20年	3.65%	500,000,000	180,100,593	33,462,580	6,271,086	39,733,666	146,638,013
4	富士見が丘児童館建設事業	5	振興協会	20年	3.00%	23,600,000	7,858,431	1,480,173	235,752	1,715,925	6,378,258
5	神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	6	運用部	20年	3.85%	68,000,000	29,151,946	4,407,498	1,080,332	5,487,830	24,744,448
6	神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	6	神奈川県	20年	3.00%	26,000,000	10,697,689	1,653,835	320,930	1,974,765	9,043,854
7	神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	7	運用部	20年	3.40%	157,000,000	75,654,996	9,746,015	2,490,127	12,236,142	65,908,981
8	神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	7	神奈川県	20年	3.00%	43,000,000	20,347,851	2,655,523	610,435	3,265,958	17,692,328
9	神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	8	運用部	20年	2.70%	83,000,000	43,773,429	4,972,040	1,148,546	6,120,586	38,801,389
10	神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	8	神奈川県	20年	2.80%	25,000,000	13,226,720	1,498,018	370,348	1,868,366	11,728,702
11	元町北防災コミュニティセンター建設事業	13	振興協会	20年	1.80%	35,000,000	26,376,479	1,818,946	474,776	2,293,722	24,557,533
12	百合が丘第2公会堂アスベスト撤去事業	18	振興協会	10年	1.10%	9,200,000	9,200,000	1,150,000	98,037	1,248,037	8,050,000
13	社会福祉センター大規模改修事業(アスベスト撤去含む)	18	振興協会	10年	1.10%	9,300,000	9,300,000	1,162,500	99,103	1,261,603	8,137,500
14	松根児童館建設事業	18	振興協会	10年	1.10%	11,300,000	11,300,000	1,412,500	120,415	1,532,915	9,887,500
15	一色防災コミュニティセンター建設事業	20	振興協会	20年	1.30%	25,900,000	25,900,000	0	336,700	336,700	25,900,000
16	山西プール改修事業	20	振興協会	20年	1.30%	7,500,000	7,500,000	0	97,500	97,500	7,500,000
17	一色防災コミュニティセンター建設事業	21	振興協会	20年	1.20%	14,600,000	0	0	0	0	14,600,000
18	栄通り子育てサロン整備事業	21	振興協会	20年	1.20%	14,500,000	0	0	0	0	14,500,000
厚生福祉施設整備事業計						1,314,100,000	497,916,405	78,619,974	14,767,699	93,387,673	448,396,431
19	生涯学習センター整備事業	9	振興協会	20年	2.10%	173,800,000	95,003,400	9,699,930	1,995,071	11,695,001	85,303,470
20	生涯学習センター整備事業	10	振興協会	20年	2.10%	250,000,000	150,321,950	13,665,739	3,156,760	16,822,499	136,656,211
21	生涯学習センター整備事業(通次繰越分)	11	さがみ信金	10年	2.00%	92,000,000	10,045,495	10,045,495	150,931	10,196,426	0
22	生涯学習センター整備事業	11	振興協会	20年	2.00%	590,000,000	385,153,969	31,651,161	7,703,079	39,354,240	353,502,808
23	生涯学習センター整備事業	12	振興協会	20年	1.60%	370,000,000	258,209,194	19,688,981	4,131,347	23,820,328	238,520,213
24	生涯学習センター整備事業(借換債)	19	中南信金	10年	1.90%	288,400,000	261,951,691	26,953,215	4,849,657	31,802,872	234,998,476
25	生涯学習センター整備事業(借換債)	20	中南信金	10年	1.90%	107,200,000	107,200,000	9,830,993	1,998,693	11,829,686	97,369,007
地域総合整備事業計						1,871,400,000	1,267,885,699	121,535,514	23,985,538	145,521,052	1,146,350,185
26	じん芥焼却場施設整備事業	6	運用部	15年	3.85%	130,900,000	13,337,975	13,337,975	386,357	13,724,332	0
27	最終処分場施設整備事業	6	運用部	15年	3.85%	92,400,000	9,415,041	9,415,041	272,723	9,687,764	0
28	じん芥焼却場施設整備事業	7	運用部	15年	3.40%	360,000,000	70,548,086	34,679,481	2,106,343	36,785,824	35,868,605
29	じん芥焼却場公害防止施設整備事業	8	運用部	15年	2.70%	500,000,000	140,465,047	45,571,717	3,487,009	49,058,726	94,893,330
30	じん芥焼却場公害防止施設整備事業	9	運用部	15年	2.00%	270,000,000	97,251,580	23,592,017	1,827,659	25,419,676	73,659,563
衛生処理施設整備事業計						1,353,300,000	331,017,729	126,596,231	8,080,091	134,676,322	204,421,498

(単位:円)

番号	事業名	借入年度	資金区分	償還期間	利率	起債額	平成20年度末 現在高	平成21年度決算額			平成21年度末 現在高
								元金	利子	元利合計	
31	二宮小学校校舎改修事業	2	神奈川県	20年	3.00%	40,000,000	5,813,310	2,863,702	174,399	3,038,101	2,949,608
32	二宮小学校耐震補強事業	15	簡保	25年	1.90%	30,000,000	27,758,696	1,152,842	521,966	1,674,808	26,605,854
33	二宮小学校耐震補強事業	17	簡保	25年	1.90%	35,000,000	35,000,000	1,295,065	658,877	1,953,942	33,704,935
34	二宮小学校トイレ改修事業	19	財政融資	15年	1.40%	11,500,000	11,500,000	0	161,000	161,000	11,500,000
二宮小学校計						116,500,000	80,072,006	5,311,609	1,516,242	6,827,851	74,760,397
35	一色小学校耐震補強事業	13	財政融資	25年	2.00%	34,000,000	28,871,586	1,347,170	570,730	1,917,900	27,524,416
36	一色小学校耐震補強事業	14	財政融資	25年	1.00%	35,000,000	30,667,321	1,473,280	302,998	1,776,278	29,194,041
一色小学校計						69,000,000	59,538,907	2,820,450	873,728	3,694,178	56,718,457
37	山西小学校耐震補強事業	9	運用部	25年	2.00%	79,700,000	54,660,719	3,419,581	1,076,201	4,495,782	51,241,138
38	山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	9	神奈川県	25年	2.10%	24,000,000	16,511,034	1,026,728	346,731	1,373,459	15,484,306
39	山西小学校耐震補強事業	10	運用部	25年	2.10%	29,000,000	21,172,915	1,214,545	438,287	1,652,832	19,958,370
40	山西小学校体育館アスベスト撤去事業	18	振興協会	20年	1.60%	31,400,000	31,400,000	0	502,400	502,400	31,400,000
山西小学校計						164,100,000	123,744,668	5,660,854	2,363,619	8,024,473	118,083,814
小学校合計						349,600,000	263,355,581	13,792,913	4,753,589	18,546,502	249,562,668
41	二宮中学校整備事業	59	運用部	25年	7.10%	51,400,000	4,415,248	4,415,248	236,480	4,651,728	0
42	二宮中学校建設事業	60	運用部	25年	6.05%	60,800,000	9,352,778	4,537,067	498,241	5,035,308	4,815,711
二宮中学校計						112,200,000	13,768,026	8,952,315	734,721	9,687,036	4,815,711
43	二宮西中学校大規模改修事業(アスベスト撤去含む)	18	振興協会	20年	1.60%	31,900,000	31,900,000	0	510,400	510,400	31,900,000
44	二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	財政融資	25年	2.00%	11,700,000	11,700,000	0	234,000	234,000	11,700,000
45	二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	湘南農協	20年	2.05%	3,200,000	2,935,486	136,359	59,481	195,840	2,799,127
46	二宮西中学校大規模改修事業(アスベスト撤去以外)	18	湘南農協	20年	2.05%	26,400,000	24,217,733	1,124,972	490,728	1,615,700	23,092,761
47	二宮西中学校大規模改修事業	19	財政融資	20年	1.20%	90,500,000	90,500,000	0	1,538,500	1,538,500	90,500,000
48	二宮西中学校大規模改修事業	19	神奈川県	20年	1.70%	22,000,000	22,000,000	0	374,000	374,000	22,000,000
二宮西中学校計						185,700,000	183,253,219	1,261,331	3,207,109	4,468,440	181,991,888
中学校合計						297,900,000	197,021,245	10,213,646	3,941,830	14,155,476	186,807,599
小・中学校合計						647,500,000	460,376,826	24,006,559	8,695,419	32,701,978	436,370,267
49	(仮称)新学校給食センター用地取得事業債	20	財政融資	20年	1.80%	112,900,000	112,900,000	0	1,695,355	1,695,355	112,900,000
50	(仮称)新学校給食センター用地取得事業債	20	神奈川県	20年	1.60%	9,000,000	9,000,000	0	144,000	144,000	9,000,000
51	(仮称)新学校給食センター建設事業債	21	財政融資	20年	1.70%	8,200,000	0	0	0	0	8,200,000
52	(仮称)新学校給食センター建設事業債	21	振興協会	20年	1.20%	107,000,000	0	0	0	0	107,000,000
53	(仮称)新学校給食センター建設事業債	21	神奈川県	20年	1.70%	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000
その他教育施設計						263,100,000	121,900,000	0	1,839,355	1,839,355	263,100,000
教育施設計						910,600,000	582,276,826	24,006,559	10,534,774	34,541,333	699,470,267
54	果樹公園整備事業	13	振興協会	20年	1.80%	60,000,000	45,216,821	3,118,193	813,902	3,932,095	42,098,628
55	救助工作車購入事業	18	振興協会	5年	0.80%	29,500,000	22,125,000	7,375,000	162,250	7,537,250	14,750,000

(単位:円)

番号	事業名	借入年度	資金区分	償還期間	利率	起債額	平成20年度末 現在高	平成21年度決算額			平成21年度末 現在高
								元金	利子	元利合計	
56	第1分団詰所建設事業費	20	振興協会	20年	1.30%	9,100,000	9,100,000	0	118,300	118,300	9,100,000
公園整備事業他計						98,600,000	76,441,821	10,493,193	1,094,452	11,587,645	65,948,628
57	臨時税収補てん債	9	運用部	20年	2.10%	100,000,000	57,338,157	5,851,660	1,173,540	7,025,200	51,486,497
58	住民税減税補てん債	10	運用部	20年	2.10%	73,000,000	46,040,255	4,183,400	944,996	5,128,396	41,856,855
59	住民税減税補てん債	11	運用部	20年	2.10%	33,000,000	22,664,746	1,852,029	466,287	2,318,316	20,812,717
60	住民税減税補てん債	12	財政融資	20年	1.30%	50,000,000	36,419,244	2,823,344	464,304	3,287,648	33,595,900
61	住民税減税補てん債	13	財政融資	20年	1.40%	62,000,000	48,705,911	3,441,067	669,881	4,110,948	45,264,844
62	住民税減税補てん債	14	簡保	20年	0.70%	60,000,000	49,922,961	3,406,231	343,511	3,749,742	46,516,730
63	住民税減税補てん債	15	財政融資	20年	1.30%	60,000,000	53,607,658	3,258,835	686,341	3,945,176	50,348,823
64	住民税減税補てん債	16	郵貯	20年	1.40%	56,200,000	53,250,136	2,991,307	735,069	3,726,376	50,258,829
65	住民税減税補てん債(借換分)	16	財政融資	10年	0.90%	250,000,000	152,685,447	24,879,728	1,318,314	26,198,042	127,805,719
66	住民税減税補てん債	17	郵貯	20年	1.60%	59,000,000	59,000,000	3,045,873	931,865	3,977,738	55,954,127
67	住民税減税補てん債	18	郵貯	20年	1.70%	43,900,000	43,900,000	0	746,300	746,300	43,900,000
減税補てん債等計						847,100,000	623,534,515	55,733,474	8,480,408	64,213,882	567,801,041
68	臨時財政対策債	13	財政融資	20年	1.40%	94,000,000	73,844,445	5,217,102	1,015,626	6,232,728	68,627,343
69	臨時財政対策債	14	財政融資	20年	0.70%	309,000,000	257,103,250	17,542,091	1,769,077	19,311,168	239,561,159
70	臨時財政対策債	15	財政融資	20年	1.30%	450,000,000	389,876,390	24,600,125	4,988,701	29,588,826	365,276,265
71	臨時財政対策債	15	中南信金	10年	1.80%	140,000,000	109,554,428	6,423,352	1,943,202	8,366,554	103,131,076
72	臨時財政対策債	16	簡保	20年	1.30%	495,700,000	456,220,034	26,749,530	5,844,206	32,593,736	429,470,504
73	臨時財政対策債	17	郵貯	20年	1.40%	373,000,000	363,245,003	19,715,327	5,016,667	24,731,994	343,529,676
74	臨時財政対策債	18	財政融資	20年	1.70%	322,600,000	322,600,000	8,223,123	5,484,200	13,707,323	314,376,877
75	臨時財政対策債	19	財政融資	20年	1.30%	292,500,000	292,500,000	0	3,802,500	3,802,500	292,500,000
76	臨時財政対策債	20	財政融資	20年	1.20%	274,000,000	274,000,000	0	3,085,315	3,085,315	274,000,000
77	臨時財政対策債	21	財政融資	20年	1.20%	301,776,000	0	0	0	0	301,776,000
78	臨時財政対策債	21	湘南農協	20年	2.20%	123,524,000	0	0	0	0	123,524,000
臨時財政対策債計						3,176,100,000	2,538,943,550	108,470,650	32,949,494	141,420,144	2,855,772,900
合計						9,571,200,000	5,918,016,545	525,455,595	99,892,456	625,348,051	5,988,160,950

平成13～18年度の住民税減税補てん債(平成16年度借換分を除く)及び臨時財政対策債(平成15年度中南信金分及び平成21年度湘南農協分を除く)は、10年毎の利率見直し方式による借入れのため、当初10年間の利率となります。

< 参考 > 町債元利償還金一覧表(下水道会計)

(単位: 円)

番号	事業名	借入年度	資金区分	償還期間	利率	起債額	平成20年度末 現在高	平成21年度決算額			平成21年度末 現在高
								元金	利子	元利合計	
1	流域下水道事業	2	運用部	30年	6.60%	169,200,000	114,076,474	6,487,173	7,423,747	13,910,920	107,589,301
2	公共下水道事業	3	運用部	30年	5.50%	9,000,000	6,134,728	6,134,728	332,881	6,467,609	0
3	公共下水道事業	3	簡保	30年	5.50%	80,800,000	55,076,228	55,076,228	2,988,538	58,064,766	0
4	流域下水道事業	3	運用部	30年	5.50%	144,400,000	98,428,306	5,356,513	5,340,905	10,697,418	93,071,793
5	公共下水道事業	4	運用部	30年	4.40%	236,500,000	162,727,421	8,625,963	7,066,153	15,692,116	154,101,458
6	流域下水道事業	4	運用部	30年	4.40%	179,800,000	123,714,124	6,557,920	5,372,070	11,929,990	117,156,204
7	流域下水道事業	4	公庫	28年	4.50%	53,100,000	34,292,428	2,211,099	1,518,561	3,729,660	32,081,329
8	公共下水道事業	5	運用部	30年	4.30%	213,200,000	153,598,004	7,475,586	6,525,206	14,000,792	146,122,418
9	流域下水道事業	5	運用部	30年	4.30%	174,300,000	125,572,854	6,111,607	5,334,631	11,446,238	119,461,247
10	流域下水道事業	5	公庫	28年	4.40%	76,500,000	52,261,233	3,055,500	2,266,250	5,321,750	49,205,733
11	公共下水道事業	6	運用部	30年	3.85%	178,100,000	132,361,665	6,119,866	5,037,582	11,157,448	126,241,799
12	公共下水道事業	6	公庫	28年	4.30%	56,200,000	40,410,321	2,157,235	1,714,701	3,871,936	38,253,086
13	公共下水道事業	6	公庫	28年	4.25%	37,700,000	27,063,560	1,449,831	1,134,959	2,584,790	25,613,729
14	流域下水道事業	6	運用部	30年	3.85%	74,500,000	55,367,458	2,559,967	2,107,241	4,667,208	52,807,491
15	流域下水道事業	6	公庫	28年	4.30%	51,000,000	36,671,288	1,957,633	1,556,045	3,513,678	34,713,655
16	公共下水道事業	7	簡保	30年	3.40%	282,600,000	216,469,539	9,591,910	7,279,120	16,871,030	206,877,629
17	流域下水道事業	7	運用部	30年	3.40%	121,100,000	92,761,717	4,110,334	3,119,254	7,229,588	88,651,383
18	流域下水道事業	7	公庫	28年	3.45%	67,100,000	49,444,487	2,566,295	1,683,889	4,250,184	46,878,192
19	公共下水道事業	8	簡保	30年	2.70%	346,600,000	271,663,738	11,900,342	7,255,132	19,155,474	259,763,396
20	流域下水道事業	8	運用部	30年	2.70%	54,300,000	42,560,130	1,864,364	1,136,624	3,000,988	40,695,766
21	流域下水道事業	8	公庫	28年	2.80%	28,300,000	21,510,175	1,082,412	594,762	1,677,174	20,427,763
22	公共下水道事業	9	簡保	30年	2.00%	389,100,000	312,548,366	13,671,055	6,182,953	19,854,008	298,877,311
23	流域下水道事業	9	運用部	30年	2.00%	51,900,000	41,689,181	1,823,510	824,712	2,648,222	39,865,671
24	流域下水道事業	9	公庫	28年	2.10%	28,700,000	22,486,983	1,113,344	466,412	1,579,756	21,373,639
25	公共下水道事業	10	運用部	10年	2.00%	135,800,000	18,180,591	18,180,591	273,161	18,453,752	0
26	公共下水道事業	10	簡保	30年	2.00%	526,900,000	459,175,762	17,790,309	9,095,007	26,885,316	441,385,453
27	流域下水道事業	10	運用部	30年	2.00%	44,900,000	37,612,843	1,546,480	744,564	2,291,044	36,066,363
28	流域下水道事業	10	公庫	28年	2.00%	24,100,000	19,756,206	921,840	390,538	1,312,378	18,834,366
29	公共下水道事業	11	運用部	10年	1.60%	69,200,000	18,135,670	8,995,583	254,331	9,249,914	9,140,087
30	公共下水道事業	11	簡保	30年	1.60%	375,500,000	331,492,740	13,030,977	5,251,967	18,282,944	318,461,763
31	流域下水道事業	11	運用部	30年	2.10%	27,300,000	23,830,861	913,535	495,677	1,409,212	22,917,326
32	流域下水道事業	11	運用部	10年	2.10%	14,600,000	1,961,190	1,961,190	30,942	1,992,132	0
33	公共下水道事業	12	財政融資	10年	1.30%	56,000,000	14,548,841	7,227,291	165,723	7,393,014	7,321,550
34	公共下水道事業	12	簡保	30年	1.30%	176,400,000	158,122,925	6,251,961	2,035,345	8,287,306	151,870,964
35	公共下水道事業	12	公庫	28年	1.35%	96,200,000	85,274,692	3,740,871	1,138,625	4,879,496	81,533,821
36	流域下水道事業	12	財政融資	30年	1.30%	22,400,000	20,079,101	793,900	258,456	1,052,356	19,285,201
37	流域下水道事業	12	財政融資	10年	1.30%	9,100,000	2,364,187	1,174,435	26,929	1,201,364	1,189,752
38	公共下水道事業	13	簡保	30年	2.10%	119,400,000	111,972,101	3,831,963	2,331,401	6,163,364	108,140,138

番号	事業名	借入年度	資金区分	償還期間	利率	起債額	平成20年度末 現在高	平成21年度決算額			平成21年度末 現在高
								元金	利子	元利合計	
39	公共下水道事業	13	公庫	28年	2.10%	137,000,000	127,524,065	4,888,519	2,652,475	7,540,994	122,635,546
40	流域下水道事業	13	財政融資	30年	2.10%	21,200,000	19,881,144	680,382	413,950	1,094,332	19,200,762
41	流域下水道事業	13	公庫	28年	2.10%	10,500,000	9,773,742	374,667	203,293	577,960	9,399,075
42	公共下水道事業	14	簡保	30年	1.50%	215,300,000	208,143,447	7,264,305	3,095,011	10,359,316	200,879,142
43	公共下水道事業	14	公庫	28年	1.10%	162,000,000	155,773,667	6,295,012	1,696,246	7,991,258	149,478,655
44	公共下水道事業	14	公庫	28年	1.40%	86,000,000	82,806,519	3,238,346	1,147,996	4,386,342	79,568,173
45	流域下水道事業	14	財政融資	30年	1.10%	11,700,000	11,291,005	413,506	123,068	536,574	10,877,499
46	流域下水道事業	14	公庫	28年	1.10%	12,600,000	12,115,730	489,612	131,930	621,542	11,626,118
47	公共下水道事業	15	簡保	30年	2.10%	232,700,000	232,700,000	7,162,557	4,849,293	12,011,850	225,537,443
48	公共下水道事業	15	公庫	28年	2.00%	324,300,000	324,300,000	11,229,788	6,430,130	17,659,918	313,070,212
49	流域下水道事業	15	財政融資	30年	2.10%	10,300,000	10,300,000	317,036	214,644	531,680	9,982,964
50	流域下水道事業	15	公庫	28年	2.00%	4,700,000	4,700,000	162,750	93,190	255,940	4,537,250
51	公共下水道事業	16	簡保	30年	2.00%	276,000,000	276,000,000	0	5,520,000	5,520,000	276,000,000
52	公共下水道事業	16	公庫	28年	2.00%	313,000,000	313,000,000	0	6,260,000	6,260,000	313,000,000
53	流域下水道事業	16	財政融資	30年	2.00%	11,200,000	11,200,000	0	224,000	224,000	11,200,000
54	公共下水道事業	17	簡保	30年	2.20%	326,700,000	326,700,000	0	7,187,400	7,187,400	326,700,000
55	公共下水道事業	17	公庫	28年	2.20%	199,600,000	199,600,000	0	4,391,200	4,391,200	199,600,000
56	流域下水道事業	17	財政融資	30年	2.20%	5,900,000	5,900,000	0	129,800	129,800	5,900,000
57	流域下水道事業	17	公庫	28年	2.20%	6,200,000	6,200,000	0	136,400	136,400	6,200,000
58	公共下水道事業	18	簡保	30年	2.20%	230,900,000	230,900,000	0	5,079,800	5,079,800	230,900,000
59	公共下水道事業	18	公庫	28年	2.10%	97,100,000	97,100,000	0	2,039,100	2,039,100	97,100,000
60	流域下水道事業	18	公庫	28年	2.10%	18,000,000	18,000,000	0	378,000	378,000	18,000,000
61	公共下水道事業	19	財政融資	30年	2.10%	140,000,000	140,000,000	0	2,940,000	2,940,000	140,000,000
62	公共下水道事業	19	公庫	28年	2.10%	150,900,000	150,900,000	0	3,168,900	3,168,900	150,900,000
63	公共下水道事業	19	湘南農協	12年	1.68%	52,000,000	52,000,000	0	873,600	873,600	52,000,000
64	流域下水道事業	19	財政融資	30年	2.10%	6,400,000	6,400,000	0	134,400	134,400	6,400,000
65	流域下水道事業	19	公庫	28年	2.10%	6,800,000	6,800,000	0	142,800	142,800	6,800,000
66	公共下水道事業	20	公営機構	12年	2.45%	19,300,000	18,568,443	1,490,109	445,855	1,935,964	17,078,334
67	公共下水道事業	20	公営機構	12年	2.45%	6,600,000	6,349,830	509,571	152,469	662,040	5,840,259
68	流域下水道事業	20	公営機構	11年	2.45%	35,900,000	34,390,554	3,074,591	823,851	3,898,442	31,315,963
69	流域下水道事業	20	公営機構	12年	2.45%	30,200,000	29,055,283	2,331,673	697,661	3,029,334	26,723,610
70	公共下水道事業	20	財政融資	30年	2.00%	173,700,000	173,700,000	0	3,202,742	3,202,742	173,700,000
71	公共下水道事業	20	公営機構	28年	2.00%	120,100,000	120,100,000	0	2,201,284	2,201,284	120,100,000
72	公共下水道事業	20	湘南農協	20年	2.20%	55,000,000	55,000,000	0	1,138,726	1,138,726	55,000,000
73	流域下水道事業	20	財政融資	30年	2.00%	8,400,000	8,400,000	0	154,882	154,882	8,400,000
74	流域下水道事業	20	公営機構	28年	2.00%	5,800,000	5,800,000	0	106,306	106,306	5,800,000
75	公共下水道事業	21	神奈川県貸付金	12年	1.10%	57,000,000	0	0	0	0	57,000,000
76	公共下水道事業	21	財政融資	30年	2.10%	92,300,000	0	0	0	0	92,300,000
77	公共下水道事業	21	地方機構	30年	2.10%	53,200,000	0	0	0	0	53,200,000
78	公共下水道事業	21	湘南農協	20年	2.20%	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000

番号	事業名	借入 年度	資金区分	償還期間	利率	起債額	平成20年度末 現在高	平成21年度決算額			平成21年度末 現在高
								元金	利子	元利合計	
79	流域下水道事業	21	財政融資	30年	2.10%	8,300,000	0	0	0	0	8,300,000
80	流域下水道事業	21	地方機構	30年	2.10%	6,800,000	0	0	0	0	6,800,000
合 計						8,603,400,000	7,082,771,547	305,343,765	175,335,396	480,679,161	7,055,027,782

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

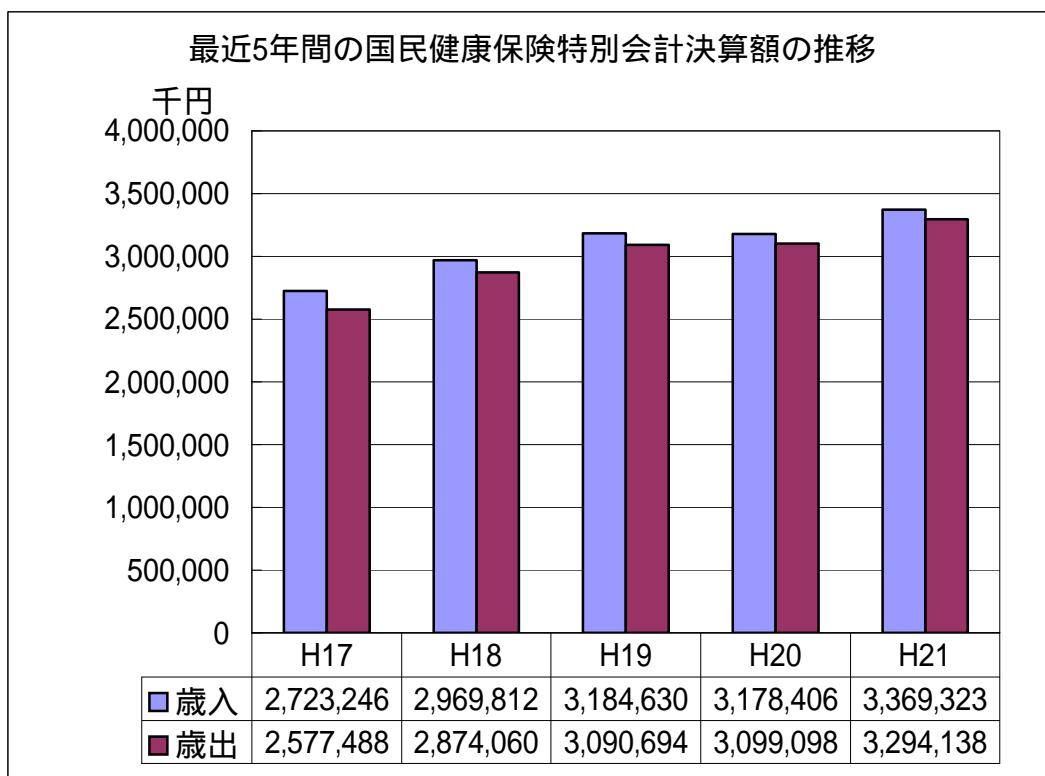
(1)収支の状況

平成 21 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 3,369,323 千円、歳出 3,294,138 千円で、歳入歳出差引額 75,185 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 6.0%増の 3,369,323 千円でした。内訳は、国民健康保険税が全体の 27.2%を占め、3.8%減の 917,823 千円、療養給付費交付金は 26.2%減で 196,295 千円でした。以下、共同事業交付金は 19.6%増で 319,457 千円、繰入金は 36.3%増の 190,824 千円、繰越金では 15.6%減の 79,308 千円となっており、後期高齢者医療制度の開始に伴い昨年度新設された前期高齢者交付金は、4.5%増の 863,548 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 6.3%増の 3,294,138 千円でした。保険給付費は、6.3%増で 2,259,865 千円となっています。保険給付費の内訳は、歳出総額の 60%以上を占める療養給付費が 5.6%増で 2,002,812 千円、高額療養費が 18.8%増で 216,967 千円となっており、今度増加が見込まれます。また、共同事業拠出金が 11.9%増で 296,241 千円、その他、基金積立金では、財政調整基金への積立として 120,000 千円を支出したため、増となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	917,823	27.2	954,509	30.0	36,686	3.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	3	皆減
3 国庫支出金	663,819	19.7	512,898	16.1	150,921	29.4
(1)療養給付費等負担金	580,360	17.2	459,849	14.5	120,511	26.2
(2)高額医療費共同事業負担金	16,190	0.5	11,896	0.4	4,294	36.1
(3)特定健康診査等負担金	7,817	0.2	4,635	0.1	3,182	68.7
(4)財政調整交付金	56,766	1.7	35,978	1.1	20,788	57.8
(5)介護従事者処遇改善臨時交付金	2,288	0.1	0	0.0	2,288	皆増
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	178	0.0	540	0.0	362	67.0
(7)出産育児一時金補助金	220	0.0	0	0.0	220	皆増
4 療養給付費交付金	196,295	5.8	266,089	8.4	69,794	26.2
5 前期高齢者交付金	863,548	25.6	826,045	26.0	37,503	4.5
6 県支出金	135,670	4.0	111,607	3.5	24,063	21.6
(1)高額医療費共同事業負担金	16,183	0.5	11,876	0.4	4,307	36.3
(2)特定健康診査等負担金	7,817	0.2	4,635	0.1	3,182	68.7
(3)財政調整交付金	111,670	3.3	95,096	3.0	16,574	17.4
7 共同事業交付金	319,457	9.5	267,055	8.4	52,402	19.6
8 財産収入	62	0.0	77	0.0	15	19.5
9 繰入金	190,824	5.7	140,002	4.4	50,822	36.3
(1)保険基盤安定繰入金	55,341	1.6	51,563	1.6	3,778	7.3
(2)職員給与費等繰入金	52,258	1.6	40,067	1.3	12,191	30.4
(3)出産育児一時金繰入金	12,920	0.4	11,260	0.4	1,660	14.7
(4)財政安定化支援事業繰入金	15,105	0.4	11,333	0.4	3,772	33.3
(5)その他一般会計繰入金	5,200	0.2	25,779	0.8	20,579	79.8
(6)国保財政調整基金繰入金	50,000	1.5	0	0.0	50,000	皆増
10 繰越金	79,308	2.4	93,936	3.0	14,628	15.6
11 諸収入	2,517	0.1	6,185	0.2	3,668	59.3
合 計	3,369,323	100.0	3,178,406	100.0	190,917	6.0

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	49,370	1.5	39,302	1.3	10,068	25.6	
2 保険給付費	療養給付費	2,002,812	60.8	1,895,844	61.2	106,968	5.6
	療養費	21,345	0.6	24,849	0.8	3,504	14.1
	小計	2,024,157	61.4	1,920,693	62.0	103,464	5.4
	審査支払手数料	5,846	0.2	6,107	0.2	261	4.3
	高額療養費	216,967	6.6	182,686	5.9	34,281	18.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	10,975	0.3	14,180	0.5	3,205	22.6
	葬祭諸費	1,920	0.1	2,440	0.1	520	21.3
計	2,259,865	68.6	2,126,106	68.6	133,759	6.3	
3 後期高齢者支援金等	389,362	11.8	353,175	11.4	36,187	10.2	
4 前期高齢者納付金等	1,107	0.0	476	0.0	631	132.6	
5 老人保健拠出金	15,244	0.5	63,887	2.1	48,643	76.1	
6 介護納付金	134,890	4.1	144,451	4.7	9,561	6.6	
7 共同事業拠出金	296,241	9.0	264,757	8.5	31,484	11.9	
8 保健事業費	22,047	0.7	18,487	0.6	3,560	19.3	
9 基金積立金	120,063	3.6	60,077	1.9	59,986	99.8	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	5,949	0.2	28,380	0.9	22,431	79.0	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,294,138	100.0	3,099,098	100.0	195,040	6.3	

老人保健医療特別会計決算の状況

(1)収支の状況

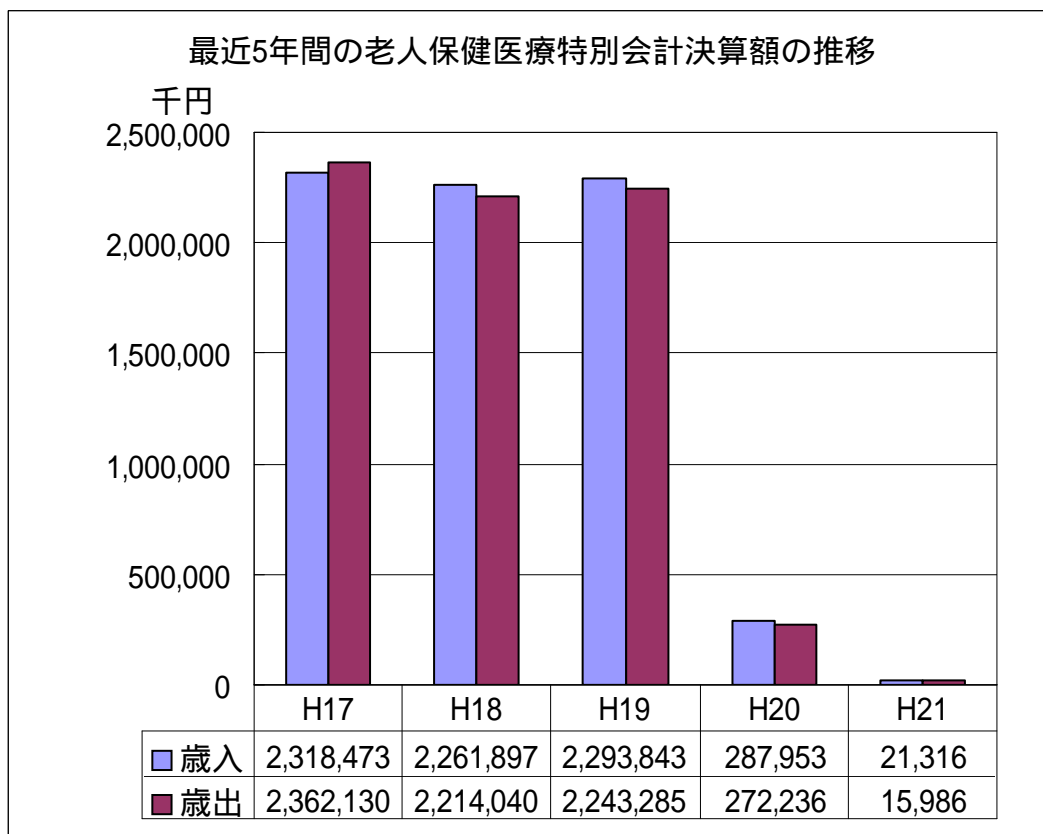
平成 21 年度老人保健医療特別会計の決算は、歳入 21,316 千円、歳出 15,986 千円で、歳入歳出差引額 5,330 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 92.6%減の 21,316 千円でした。内訳は、繰越金が全体の 73.7%を占め、68.9%減で 15,717 千円、支払基金交付金が 98.7%減で 1,648 千円、国庫支出金が 96.1%減で 2,474 千円、県支出金が 96.1%減で 438 千円、繰入金 が 97.8%減で 437 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 94.1%減の 15,986 千円でした。内訳は、歳出の 80.9%を占める諸支出金が 74.5%減で、12,933 千円となっており、これは精算に伴う国庫支出金等返還金によるものです。

後期高齢者医療制度が平成 20 年度にスタートしたことによって、これまでの老人保健医療制度での給付が原則なくなり、老人保健医療特別会計としては精算時期に入っています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 支払基金交付金	1,648	7.7	128,159	44.5	126,511	98.7
2 国庫支出金	2,474	11.6	63,488	22.0	61,014	96.1
3 県支出金	438	2.1	11,231	3.9	10,793	96.1
4 繰入金	437	2.1	20,144	7.0	19,707	97.8
5 繰越金	15,717	73.7	50,558	17.6	34,841	68.9
6 諸収入	602	2.8	14,373	5.0	13,771	95.8
合 計	21,316	100.0	287,953	100.0	266,637	92.6

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 医療諸費	3,053	19.1	221,467	81.4	218,414	98.6
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	12,933	80.9	50,769	18.6	37,836	74.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,986	100.0	272,236	100.0	256,250	94.1

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1)収支の状況

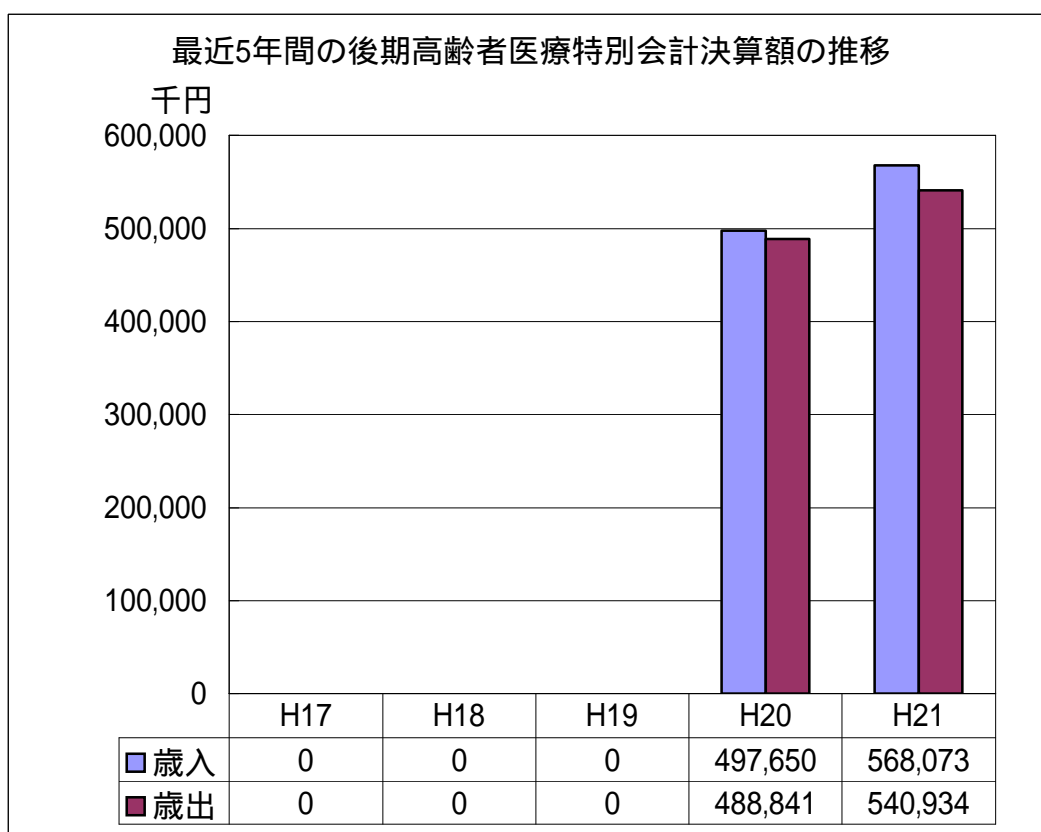
平成 21 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 568,073 千円、歳出 540,934 千円で、歳入歳出差引額 27,139 千円でした。

(2)科目別収支の状況

平成 20 年 4 月にスタートした後期高齢者医療制度下では、全市町村は都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっています。

歳入では、後期高齢者医療保険料と繰入金で総額のほとんどを占め、それぞれ昨年と比較して 2.6% 増の 281,235 千円と 20.1% 増の 268,229 千円となっています。

歳出の内訳では、後期高齢者医療広域連合納付金が 511,059 千円で 94.5%、総務費が 17,415 千円で 3.2%となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	281,235	49.5	273,994	55.1	7,241	2.6
2 繰入金	268,229	47.2	223,316	44.9	44,913	20.1
3 繰越金	8,809	1.6	0	0.0	8,809	皆増
4 諸収入	4,130	0.7	340	0.1	3,790	1,114.7
5 国庫支出金	5,670	1.0	0	0.0	5,670	皆増
合 計	568,073	100.0	497,650	100.0	70,423	14.2

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	17,415	3.2	8,053	1.6	9,362	116.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	511,059	94.5	480,788	98.4	30,271	6.3
3 保険事業費	4,948	0.9	0	0.0	4,948	皆増
4 諸支出金	7,512	1.4	0	0.0	7,512	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	540,934	100.0	488,841	100.0	52,093	10.7

介護保険特別会計決算の状況

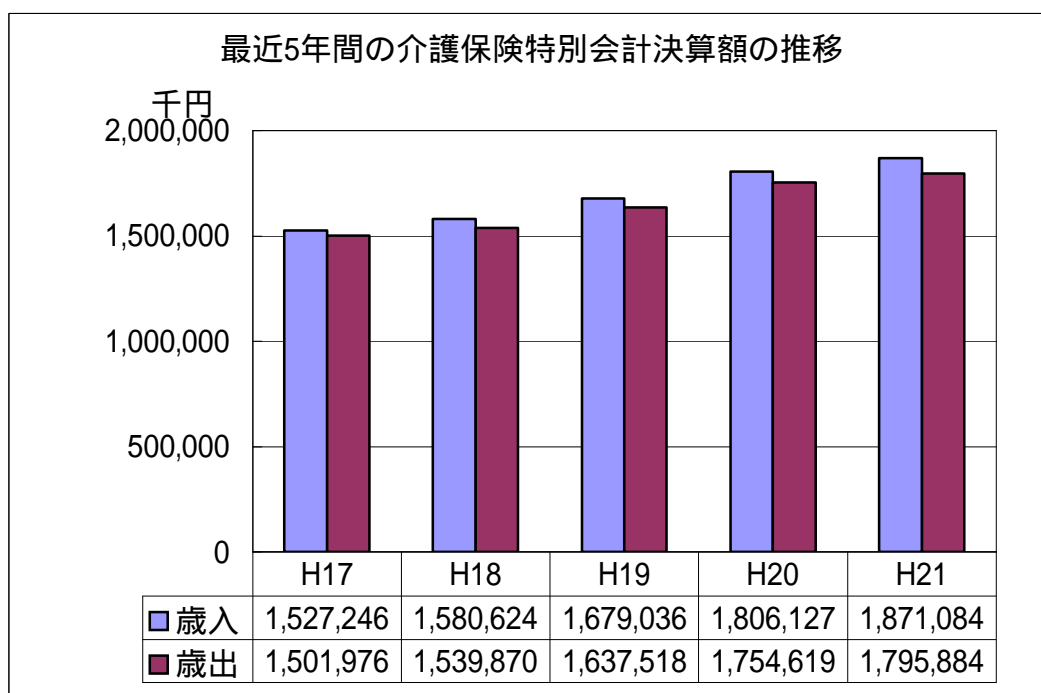
(1)収支の状況

平成 21 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 1,871,084 千円、歳出 1,795,884 千円で、歳入歳出差引額 75,200 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.6%増の 1,871,084 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 26.7%を占め、1.0%減で 498,666 千円、保険料が 5.5%増で 409,967 千円、国庫支出金が 3.0%減で 349,022 千円、県支出金が 6.9%増で 257,398 千円となっています。繰入金は、地域支援事業包括的支援の伸びに伴い、11.4%増の 301,966 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 2.4%増の 1,795,884 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 91.2%を占め、3.3%増の 1,638,310 千円、介護事業や地域包括支援センターの運営等に係る地域支援事業費が 38.6%増の 54,881 千円となっています。また基金積立金は、昨年新設した介護従事者処遇改善基金が今年度は利子の積立のみのため 44.4%減の 28,453 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	409,967	21.9	388,707	21.5	21,260	5.5
2 使用料及び手数料	247	0.0	382	0.0	135	35.3
3 国庫支出金	349,022	18.7	359,875	19.9	10,853	3.0
(1)国庫負担金	293,537	15.7	286,716	15.9	6,821	2.4
(2)国庫補助金	55,485	3.0	73,159	4.1	17,674	24.2
調整交付金	37,503	2.0	38,651	2.1	1,148	3.0
地域支援事業介護予防交付金	3,904	0.2	3,734	0.2	170	4.6
地域支援事業包括の支援等交付金	14,078	0.8	12,193	0.7	1,885	15.5
システム改修費補助金	0	0.0	633	0.0	633	皆減
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	0	0.0	17,948	1.0	17,948	皆減
4 支払基金交付金	498,666	26.7	503,608	27.9	4,942	1.0
5 県支出金	257,398	13.8	240,870	13.3	16,528	6.9
6 繰越金	51,509	2.8	41,519	2.3	9,990	24.1
7 財産収入	208	0.0	70	0.0	138	197.1
8 繰入金	301,966	16.1	271,039	15.0	30,927	11.4
(1)他会計繰入金	285,730	15.3	271,039	15.0	14,691	5.4
介護給付費繰入金	211,403	11.3	202,384	11.2	9,019	4.5
地域支援事業介護予防繰入金	2,275	0.1	1,867	0.1	408	21.9
地域支援事業包括の支援等繰入金	15,298	0.8	6,088	0.3	9,210	151.3
一般会計繰入金	56,754	3.0	60,700	3.4	3,946	6.5
(2)基金繰入金	16,236	0.9	0	0.0	16,236	皆増
9 諸収入	2,101	0.1	57	0.0	2,044	3,586.0
合 計	1,871,084	100.0	1,806,127	100.0	64,957	3.6

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	55,084	3.1	58,046	3.3	2,962	5.1
(1) 総務管理費	36,294	2.0	39,462	2.2	3,168	8.0
(2) 徴収費	1,858	0.1	1,767	0.1	91	5.1
(3) 介護認定審査会費	16,330	0.9	16,241	0.9	89	0.5
(4) 趣旨普及費	507	0.0	436	0.0	71	16.3
(5) 運営協議会費	95	0.0	140	0.0	45	32.1
2 保険給付費	1,638,310	91.2	1,586,084	90.4	52,226	3.3
(1) サービス等諸費	1,551,202	86.4	1,497,978	85.4	53,224	3.6
(2) 高額介護サービス費	25,707	1.4	25,835	1.5	128	0.5
(3) 高額医療合算介護サービス費	30	0.0	0	3.5	30	皆増
(4) 特定入所者介護サービス費	61,371	3.4	62,271	3.5	900	1.4
3 地域支援事業費	54,881	3.1	39,586	2.3	15,295	38.6
(1) 介護予防事業費	15,315	0.9	11,335	0.6	3,980	35.1
(2) 包括の支援事業及び任意事業費	39,566	2.2	28,251	1.6	11,315	40.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	28,453	1.6	51,197	2.9	22,744	44.4
6 公債費	0	0.0	10,445	0.6	10,445	皆減
7 諸支出金	19,156	1.1	9,261	0.5	9,895	106.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,795,884	100.0	1,754,619	100.0	41,265	2.4

下水道事業特別会計決算の状況

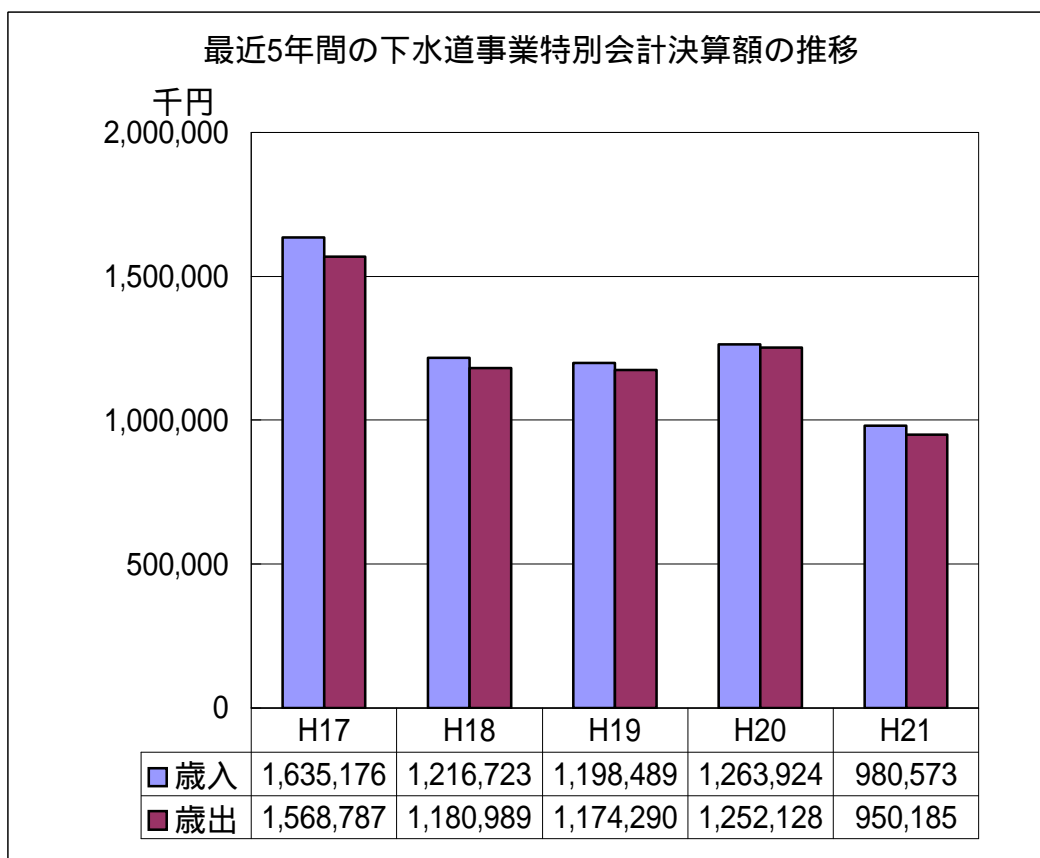
(1)収支の状況

平成 21 年度下水道事業特別会計の決算は、歳入 980,573 千円、歳出 950,185 千円で、歳入歳出差引額 30,388 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 22.4%減の 980,573 千円でした。内訳は、7 月の下水道使用料の改定により使用料及び手数料が 12.4%増で 165,464 千円、事業費の減により国庫支出金及び県支出金がそれぞれ 44.2%減の 134,000 千円、35.7%減の 6,013 千円、一般会計からの繰入金が 2.4%減で 328,571 千円、繰越金が 51.3%減で 11,796 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 24.1%減の 950,185 千円でした。内訳は、町債の元利償還金である公債費が公的資金保証金免除繰上償還の減により 2.8%減で 480,679 千円、事業費が 47.7%減で 310,516 千円、総務費が 3.1%減で 158,990 千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	52,437	5.3	46,828	3.7	5,609	12.0
2 使用料及び手数料	165,464	16.9	147,274	11.7	18,190	12.4
3 国庫支出金	134,000	13.7	240,000	19.0	106,000	44.2
4 県支出金	6,013	0.6	9,352	0.7	3,339	35.7
5 繰入金	328,571	33.5	336,627	26.6	8,056	2.4
6 繰越金	11,796	1.2	24,199	1.9	12,403	51.3
7 諸収入	4,692	0.5	4,644	0.4	48	1.0
8 町債	277,600	28.3	455,000	36.0	177,400	39.0
合 計	980,573	100.0	1,263,924	100.0	283,351	22.4

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	158,990	16.7	164,025	13.1	5,035	3.1
2 事業費	310,516	32.7	593,613	47.4	283,097	47.7
3 公債費	480,679	50.6	494,490	39.5	13,811	2.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	950,185	100.0	1,252,128	100.0	301,943	24.1

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b) / (a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c) / (a)
平成20年度	30,307	20,766	15,131	68.5	49.9
平成21年度	30,164	21,850	14,960	72.4	49.6

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成21年度			平成20年度			比較増減 (a) (b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合計 (a)		
調定額	164,085,937	2,046,763	166,132,700	147,061,156	1,923,108	148,984,264	17,148,436	11.5
調定人数等	35,479	603	36,082	33,091	562	33,653	2,429	7.2
収入済額	162,917,010	1,673,783	164,590,793	145,325,441	1,571,509	146,896,950	17,693,843	12.0
不納欠損額	0	32,473	32,473	0	40,551	40,551	8,078	19.9
不納欠損件数	0	10	10	0	22	22	12	54.5
収入未済額	1,168,927	340,507	1,509,434	1,735,715	311,048	2,046,763	537,329	26.3
徴収率	99.3	81.8	99.1	98.8	81.7	98.6	0.5	

事業報告書（建設事業）

各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を〔 〕内に内記しております。
〔 〕内の事業に係る数値はそれぞれの項目の〔 〕内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 防犯対策事業 [防犯カメラ設置工事]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	9 安全対策費	
事業費	財源				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,009,610 [5,497,800]	5,497,800 [5,497,800]	949,268			11,562,542
事業の目的 犯罪等の抑止及び梅沢海岸での高波の監視を目的として防犯対策とともに自然災害（高波）に対する防災対策の一助とする。		今後の方向及び対策 防犯カメラを活用した監視業務の充実とともに、設置場所に伴う担当部署等との連絡を密にする。			
事業の内容及び成果 防犯カメラ設置場所（6箇所） 駅前町民会館裏自転車置場、梅沢海岸、梅沢海岸トイレ、川勾神社トイレ、袖が浦公園トイレ、袖が浦プール カメラ等屋外設備設置工 ネットワークカメラ 6基、センサーライト 5基 等 本庁舎内設備設置工 ネットワークビデオレコーダー、録画サーバー、映像表示・管理・モニタリングPC、サーバーラック、マルチシンク液晶32型 等					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
7 二宮町一色防災コミュニティセンター建設事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費	
事業費	財源				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,637,142		3,378,000	14,600,000		12,659,142
事業の目的 一色地区の旧一色分校を建替え、防災機能を有した地域のコミュニティ活動の拠点を整備し充実を図る。		今後の方向及び対策 地域コミュニティ活動の場や災害時に備え、施設管理を行う。			
事業の内容及び成果 当施設は、地域のコミュニティ活動の拠点として設置され、高齢者を対象とした地域ミニデイサービスの拠点施設としても活用される。（県福祉のまちづくり条例に適合）また、災害時には要援護者（高齢者、身体障がい者、乳幼児等）の避難施設として利用される。そのため防災倉庫や主要な電源を発電機で得るための電気配線が施してある。 敷地面積 1,307.74㎡ 建築面積 311.57㎡ 延床面積 281.04㎡ 建築構造 鉄骨造平屋建 施設内容 調理室兼会議室・多目的室・和室・学習保育室 町防災倉庫・地区倉庫・トイレ・みんなのトイレ兼シャワー室 工期 平成20年10月20日～平成21年5月29日 平成20年度から平成21年度の継続事業					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 学童保育所維持管理経費 [山西学童保育所増設工事]	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童福祉施設費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,967,496 [2,751,000]	2,751,000 [2,751,000]				10,216,496
事業の目的 入所児童の増加に伴い、手狭になった保育スペースを拡張することで、児童及び指導員にとって良好な保育環境を確保する。		今後の方向及び対策 今後も学童保育所における良好な保育環境を維持するため、施設の管理に努める。			
事業の内容及び成果 (内容) 現状の山西小学校内学童保育所の隣の教室を保育室として活用するため、内装工事等を実施。 ・扉取替え、エアコン設置、床張替え、内壁塗装、等 (成果) 保育室が増設されたことにより、児童の保育環境の向上が図られた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 二宮町栄通り子育てサロン整備事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童福祉施設費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,393,818		12,434,000	14,500,000		6,459,818
事業の目的 子育て支援の充実を図るため、駅南側に新たな施設を整備する。		今後の方向及び対策 子育てに関する相談・情報提供や、親子・地域の方との交流の場として、施設の管理に努める。			
事業の内容及び成果 建築工事 建設地：二宮町二宮832番地の17 敷地面積：358.01㎡ 延床面積：123.38㎡ 構造：木造平屋建て その他：県産木材使用 設計及び監理委託 備品購入 遊具、テーブル等					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 新ごみ積替施設整備事業	環境政策課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源			
10,437,500	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 10,427,000
				一般財源 10,500
事業の目的 新たなごみ積替施設を建設するため、実施設計を行う。		今後の方向及び対策 ごみ積替施設実施設計に基づき、造成工事及び建設工事を行い、早期完成を目指す。		
事業の内容及び成果 積替施設用地の地形測量、縦横断測量等を行い現場状況の確認を行った。平成20年度に行ったごみ積替施設基本計画及び現場状況を勘案し、施設図面等の実施設計、建築確認申請に必要な構造計算を行い、造成工事及び建設工事の入札関連図書の作成を行った。 ・建築面積 686.51㎡ ・延べ面積 487.91㎡(建築物全体)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 土地改良事業	経済課	5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費
事業費	財源			
97,107,726	国庫支出金	県支出金 48,560,000	地方債	その他
				一般財源 48,547,726
事業の目的 農道整備を図るための各種調査や整備を行い、農作業の合理化と安全な通行を確保する。		今後の方向及び対策 農業生産基盤の維持、整備を計画に沿って積極的に推進していく。		
事業の内容及び成果 委託 ・土地改良事業(中里地内)実施設計、施行監理、分筆登記申請事務委託 ・一色地内(打越)測量、農道設計、施工監理、分筆登記申請事務委託 工事 ・土地改良事業(中里地内)農道改良工事 L = 325m、W = 4.5m、間知ブロック積工 A = 922.5㎡、道路用鉄筋コンクリート側溝 L = 264m、アスファルト舗装工 A = 824.8㎡、コンクリート舗装工 A = 191.4㎡ ・一色地内(打越)農道改良工事 L = 72.24m、w = 4.0m、道路用鉄筋コンクリート側溝 L = 23.37m、道路用鉄筋コンクリート L 形側溝 L = 91.95m、アスファルト舗装工 A = 153㎡、コンクリート舗装工 A = 76㎡ 修繕工事 ・山西地内(大谷戸:草刈、沢田:舗装工、土砂撤去) ・中里地内(栗谷台:草刈) ・川勾地内(古屋敷:舗装工) ・一色地内(南ノ上:側溝清掃) 土地購入費 中里地内:22筆、1613.59㎡、一色地内:17筆、84.28㎡				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 道路維持整備事業 [橋りょう安全点検調査委託料]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,285,193 [4,378,500]	1,975,000 [1,975,000]				22,310,193 [2,403,500]
事業の目的 二宮町が管理する橋りょうの損傷及び変状を早期に発見し、安全、円滑な交通を確保するとともに、効率的な維持管理に必要な基礎資料の取得を目的とする。		今後の方向及び対策 今後も事業を継続し、橋りょうの安全管理に努め、平成24年度に橋りょう長寿命化修繕計画の策定を行う。			
事業の内容及び成果 橋りょう定期点検要領(案)に基づく点検 近接目視点検 部材に接近し、目視点検又は、必要に応じ機械器具を用いて点検する。 損傷状況の把握 損傷程度の評価及び対策区分の判定 定期点検要領に基づき、損傷程度の評価及び対策区分の判定を行う。 定期点検結果の記録およびデータベース作成					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [町道277号線(旧国立小児病院前)拡幅改良工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,949,368 [17,850,000]		8,920,000 [8,920,000]			34,029,368 [8,930,000]
事業の目的 平成18年度から改良工事を行っている。平成21年度は、町道277号線の拡幅部分の排水工及び舗装工を行い、道路としての暫定的な供用を図る。		今後の方向及び対策 残工事(歩道整備・旧国立小児病院側の改良)については、子育て支援施設や二宮漁港の整備に合わせて実施していく。			
事業の内容及び成果 施工延長：L=132.5m W=8.00m 土工・取り壊し工：一式 舗装工：上層路盤(t=10cm) A=513m ² AS舗装(t=5cm) A=513m ² 附帯工：排水工(300~350) L=115m 排水工：マンホール @=3箇所 雨水枡 @=1箇所					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 駅周辺整備計画事業 [二宮駅自由通路エレベーター整備に]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
9,345,000 [9,345,000]	9,345,000 [9,345,000]			一般財源
事業の目的 二宮駅周辺のバリアフリー化の推進を図る為、駅自由通路に接続する、エレベーター整備に伴う現地調査、詳細設計、協議資料の作成を目的とする。		今後の方向及び対策 委託契約によって、作成された設計図書に基づき、工事を安全かつ円滑にすすめる。		
事業の内容及び成果 二宮駅自由通路エレベーター整備に伴う詳細設計 意匠設計 仕上材等の選定 構造設計 主要構造・基礎工法の確定 排水設備設計 電気設計 セキュリティー関係を含む 機械設計 数量積算・工事費内訳書作成		確認申請図書作成及び手続き代行 協議補助 JR東日本横浜支社、所轄建築指導課、確認審査機関などの関係機関との協議補助		

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 公園等維持整備事業 [都市公園等遊具修繕・撤去工事]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費
事業費	財源			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
62,929,573 [4,994,493]	44,677,500			18,252,073 [4,994,493]
事業の目的 都市公園等の老朽化した遊具の修繕・撤去を実施する。		今後の方向及び対策 今後も継続的に安全点検を実施し、安全基準を適さない遊具等の撤去及び修繕を行なう。		
事業の内容及び成果 遊具の安全点検調査において、危険な状態と判断された遊具の撤去を実施し、利用者に事故の無いよう措置を行なった。 遊具撤去児童遊園地		2 4 遊園地		

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 公園等維持整備事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費
事業費	財源			内訳
62,929,573 [2,770,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				62,929,573 [2,770,000]
事業の目的 開園より約30年が経ち、施設の老朽化や、観光拠点としての魅力を向上させるため、基本設計を実施。		今後の方向及び対策 今回実施の基本設計を基に、平成25年度まで公園内の各施設の整備を実施する。		
事業の内容及び成果 吾妻山公園の再整備にあたり、遊具や管理棟の老朽化の調査及び、今後の日帰り観光拠点として公園の魅力向上の検討を実施。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 公園等維持整備事業 [児童遊園地遊具等更新工事]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費
事業費	財源			内訳
62,929,573 [44,677,500]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	44,677,500 [44,677,500]			18,252,073
事業の目的 安全点検調査により、危険と判断された遊具の撤去及び設置を行ない安全を図る。		今後の方向及び対策 今後も継続的に安全点検を実施し、安全基準を適さない遊具等の撤去及び修繕を行なう。		
事業の内容及び成果 遊具の安全点検調査結果において、危険な状態と判断された遊具の撤去を実施し、安全基準に従って遊具の設置工事を実施し、健全な遊具の配置することにより、利用者の安全を図り適切な管理を行なうことができる。				
遊具新設児童遊園地		3 1 遊園地		
遊具撤去児童遊園地		2 5 遊園地		
防球ネット設置工		H = 4 . 0 m	L = 4 8 m	
防球ネット張替工		H = 1 . 0 m	L = 2 0 m	

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 応急手当普及講習会活動事業 [機械器具費]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,052,980 [1,931,790]	1,931,090 [1,931,090]			121,890 [700]
事業の目的 応急手当に関する正しい知識と技術を講習活動で指導する。	今後の方向及び対策 傷病者発見時、現場に居合わせた方による早期の救命処置が最も有効であるため、講習会で適切な処置の習得と普及啓発を図る。			
事業の内容及び成果 普通救命講習で使用している訓練用レサシアン(訓練用ダミー)は、長年の使用で老朽化と破損が激しいため、今回の事業で更新を実施した。 普通救命講習は町内事業所をはじめ、在勤、在学、各種サークルや団体等の申請を受け、1回の講習で約20名の受講者を対象に消防本部庁舎で3時間の講習会を実施している。毎年約30回程度の講習を実施し、400名前後の方が応急手当の技能を習得している。近年AED(自動体外式除細動器)の普及が進み、公共施設のみならず、一般企業や多くの人が入り出りする場所に設置が進んでいる。 今後はより多くの人に救命講習に参加をしていただけるよう普及啓発を行う。 訓練用レサシアン10体(訓練用ダミー) ・成人用レサシアン 6体(付属品含む) ・子供用レサシアン 2体(付属品含む) ・乳幼児レサシアン 2体(付属品含む)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 緊急消防援助隊活動経費 [機械器具費]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
5,885,670 [5,841,045]	5,799,570 [5,799,570]			86,100 [41,475]
事業の目的 緊急消防援助隊災害派遣に伴い携行する野営資機材の充実強化を図る。 緊急消防援助隊資機材専用防災資機材庫を購入する。	今後の方向及び対策 野営資機材の整備により、緊急消防援助隊派遣要請時に備えるとともに、災害時には仮設応急救護所として活用する。			
事業の内容及び成果 県外で発生した地震災害等の緊急消防援助隊派遣要請の際は、運営要綱に基づき各消防本部ごとに野営資機材等を携行するため、資機材の充実を図った。 災害時には、仮設応急救護所等として迅速に活用ができる。 野営資機材等の整備に伴い、防災資器材庫に収納し派遣要請時に迅速な対応が図られる。 ・膨張テント(付属品含む) 一式 ・防災資器材庫 1棟 ・ザック 10個				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 消防救急無線広域化・共同化等整備事業	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源			内訳
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
152,862 [152,862]		76,000 [76,000]		
				76,862 [76,862]
事業の目的 県内一ブロックで消防救急デジタル無線共通波の基本設計をし、平成26年度末までに共同整備し平成27年度より運用開始する。		今後の方向及び対策 平成22年度は各市町の整備負担割合に合意できず凍結、平成23年度に県下共同で実施設計を実施する見込みで協議しており、平成24年度より3カ年で整備する予定である。		
事業の内容及び成果 県内一ブロックで消防救急無線共通波のデジタル化を共同で目指し、平成20年度には電波伝搬調査を実施し、平成21年度に基本設計を実施した結果、県内一円の調査費や設計費を各市町で按分することで低価格帯で実現することができた。 当町で主に使用する活動波については、単独で整備を実施する予定であるが、大規模災害等で使用する共通波・主運用波は、緊急消防援助隊の活動に利用するため、県下消防本部共同で整備や維持管理を効率的に行っていくことが、二宮町で整備及び管理するより安価で維持できるのではないかとわれ、今後も共同整備や維持管理を推進していく予定である。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 救急救助活動経費 [医薬材料費・機械器具費]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源			内訳
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,286,627 [9,398,901]	6,728,340 [6,728,340]			
				4,558,269 [2,670,543]
事業の目的 救急活動時の感染防止対策用資機材及び、心電図取出し専用パソコンを購入する。 救助活動資機材を購入する。		今後の方向及び対策 救急活動時の感染防止対策を図るとともに資機材の充実を図ることにより、救急活動時に備える。		
事業の内容及び成果 平成21年度新型インフルエンザのまん延にともない、救急活動時の感染防止対策として、職員の感染防護服の購入と、白衣等消毒用ロッカーを整備した。 個人情報漏洩防止のため、心電図データ取出し単体専用パソコン及び、救急活動用資機材（お産セット・アンブシリコンマスク）を整備した。 救助資機材は老朽化により機能低下したため更新し、迅速な救助活動の充実強化を図った。				
<ul style="list-style-type: none"> ・エンジンカッター 1台 ・油圧プレッター 1台 ・パソコン 1台 ・ガラスカッター 1個 ・油圧カッター 1台 ・救急資器材 一式 ・救命胴衣 5着 ・空気ジャッキ 一式 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 消防車両管理経費 [庁用車購入費]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
5,946,922 [3,045,000]		1,522,000 [1,522,000]		4,424,922 [1,523,000]
事業の目的 指令車は、平成11年に議長車から所管替をして10年が経過し、老朽化に伴い更新する。		今後の方向及び対策 指令車を維持管理するとともに火災出動時等に備える。		
事業の内容及び成果 指令車の購入については消防自動車としての多用途性を勘案し、車種を選択した。 消防長を指揮者とする指揮隊による火災出動等への出動がより迅速になり、多くの職員の現場への出動が可能となることで、今まで以上に指揮統制のとれた活動が可能となった。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 第1分団詰所整備事業 [ホースタワー設置工事]	消防課	8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
3,666,600 [3,666,600]		1,833,000 [1,833,000]		1,833,600 [1,833,600]
事業の目的 平成20年度に建設した第1分団詰所にホースタワーを設置するとともに、火の見櫓を解体し、消防団拠点設備の整備充実を図る。		今後の方向及び対策 ホースタワーの維持管理に努め、火災発生時に備える。		
事業の内容及び成果 第1分団詰所西側へ、フタバホースタワーHM-10型、電動式ホース掛け、最上部モーターサイレン架台及びモーターサイレンBW-109を設置し、既存火の見櫓の解体撤去工事を実施する。 分団員のホースの乾燥作業が安全に行われ、危険な高所への立入りを防ぐことが可能となる。 また、火災時の召集の為にサイレンを新規に設置して速やかな出動が可能となる。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 (仮称)新学校給食センター整備事業	教育総務課	9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174,213,750	21,500,000		141,200,000		11,513,750
事業の目的 (仮称)新学校給食センターを建設し、児童・生徒に安全・安心な給食を提供することにより、教育環境の充実に努める。		今後の方向及び対策 平成22年7月末での工事完成により、2学期から新学校給食センターの運用を開始し、安全・安心な学校給食の提供に努める。			
事業の内容及び成果 2か年継続事業により (仮称)二宮町新学校給食センター建設工事、外構工事及び工事監理委託の契約を締結し、工事に着手した。なお、地盤の影響により工程に遅れが生じたため、逐次繰越により工事の一部を平成22年度に繰越した。					
建設概要 ・所在地：緑が丘1丁目12番地の1 ・敷地面積：1,700.72㎡ ・構造種別：鉄骨造2階建 ・建築面積：1,068.75㎡ ・延床面積：1,421.08㎡		平成21年度出来高 ・建設工事・・・26.0% 主な工種：建築工事 ・外構工事・・・6.8% 主な工種：撤去工事 ・監理委託・・・25.7%			

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 公共下水道整備事業 [汚水枝線工事]	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
295,136,063 [293,254,500]	130,800,000 [130,000,000]	5,949,000 [5,933,000]	142,428,955 [141,661,194]	15,958,108 [15,660,306]	
事業の目的 公共下水道の整備により、地域住民の生活環境の向上及び公共用水域における水質保全等を図る。		今後の方向及び対策 地域住民が衛生的で快適な生活環境を確保できるよう、今後も下水道整備については一層積極的に推進する。			
事業の内容及び成果 下水道の普及促進のため、21年度では百合が丘地区を中心に中里・二宮の一部地区にて汚水枝線工事による面整備を積極的に実施した。(人口普及率は76.2%:H22年4月1日)					
工事関係	汚水枝線工事12本				

事業報告書（事務事業）

各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を〔 〕内に内記しております。
〔 〕内の事業に係る数値はそれぞれの項目の〔 〕内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 防災対策経費	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費
事業費		財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
5,412,513	422,625	3,223,340		1,766,548
事業の目的 防災施設、機器等の整備拡充を図るとともに防災思想の啓発を図る。		今後の方向及び対策 災害に備えた防災施設、機器の整備を行い、自主防災活動の活性化につなげていく。		
事業の内容及び成果 洪水、津波ハザードマップ調査委託及び印刷 13,000部印刷 全戸配布 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、災害時に必要となる物品が保管されている防災倉庫内の整理、確認を行った。 地域活性化・経済危機管理対策臨時交付金を活用し、インフルエンザへの注意喚起等の予防対策を行った。 (ポスター印刷、看板、横断幕、のぼり旗、懸垂幕、車両用マグネット)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 協働まちづくり推進事業	町民課	2 総務費	1 総務管理費	12 協働まちづくり費
事業費		財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
20,533,656				410,636
事業の目的 町内20地区の地域の自主的な活動や運営の支援を図り、町民参加活動を推進するとともに、町民活動推進委員会の運営及び協働まちづくり補助金の適正な運用を行う。		今後の方向及び対策 町内20地区の自主的な活動及び運営の支援とともに、町民活動団体の自主的・自発的な活動を支援する為に、町民活動推進委員会での調査・研究を重ね、より一層の町民活動の推進を図る。		
事業の内容及び成果 1. 二宮町町民参加活動推進条例に基づく町民活動推進委員会の運営 委員会の開催(7回)活動現場確認(1回) 協働まちづくり補助金申請団体による事業報告会及び公開プレゼンテーションの実施 2. 地域活動支援交付金の適正交付及び二宮町地区長連絡協議会の運営 町内20地区(11,328世帯)に対し、総額17,793,600円を6月に交付。交付金調書により適正処理を確認。 地区長連絡協議会の自主活動として、3部門(地域活動・地域環境・防災防犯)の研究会活動等。 地区長連絡協議会活動報償費...690,000円 長野県高山村との地域間交流事業の実施(地域間交流事業実行委員会が実施主体となる委託事業) 高山村地域間交流事業委託料...1,000,000円 受入れ...平成21年7月4日(土)高山村自然体験学習(海の生き物・地引き網体験)梅沢海岸 参加者:193名(高山村の小学校3年児童と保護者等94名、二宮町関係者99名) 高山村訪問...平成21年8月1日(土)~3日(月) 参加者:47名(町内親子32人、町長、議長、実行委員 他)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 収納率向上対策事業	税務課	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費
事業費		財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,700,997		3,700,997		一般財源
事業の目的 町税等の収納率向上のため、滞納整理事務嘱託員（県税事務所OB等）を雇用し、税込の増加を図った。また、休日納税窓口を新規に開設し、納税者の利便の向上及び新規滞納者の発生防止を図った。		今後の方向及び対策 納税者への啓発と目的達成のために必要な事業を実施する。		
事業の内容及び成果 滞納整理事務嘱託員（県税事務所OB等）を雇用することにより、滞納整理に関する経験やノウハウを活用し、差押に関する手続きや手法に具体的なアドバイスを受けるとともに、滞納処分の執行停止等の事務手続きを進め、収納率向上及び滞納額の縮減を図った。 毎月の最終日曜日に税務課の窓口を開き納税業務を行なう「休日納税窓口」を開設し、納税者の利便の向上及び新規滞納者の発生防止を図った。 督促状・催告書の発送や電話催告等を実施するとともに、他課と合同で一斉徴収を実施した。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 障害者医療費給付補助事業	高齢障がい課	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者医療費
事業費		財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
118,971,380		33,490,000		一般財源
事業の目的 障がい者の医療費を助成することにより、保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。		今後の方向及び対策 障がいにかかる負担の軽減等が図れ、障がい者が安心して生活ができる環境づくりの一助となる。		
事業の内容及び成果 身体障害者（1級～4級）と知的障害者（A1～A2、B1）対象に医療費の助成を行った。 また、10月1日より助成対象を精神障害者（1級～2級）まで拡大した。 対象者数（21年度分） 身体障害者（1～4級） 861人 知的障害者（A1,A2,B1） 105人 精神障害者（1～2級） 73人 【重度】 16,749件 86,173,991円 【軽度】 14,010件 32,726,400円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 小児医療費助成事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	5 小児医療費
事業費		財源		
46,889,291	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		16,458,000		
事業の目的		今後の方向及び対策		
小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康増進に資することを目的とする。		子育て支援策の一つとして、保護者の経済的負担を減らすために、次年度以降も継続して実施していく。		
事業の内容及び成果				
小児が医療機関等で受診した際に支払う保険適用医療費の自己負担分を公費で助成することにより、小児の健全な育成を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。 平成21年10月より通院の対象を小学3年修了前までに拡大した。(対象人数699名)				
現物給付・・・25,206件 対象者が医療機関等で一部負担金を支払わず、町が対象者に代わり医療機関等に支払った件数 償還払い・・・240件 県外医療機関等での受診など、例外的に対象者が医療機関等で一部負担金を支払い、後日、町に申請して給付を受けた件数				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 在宅生活支援事業	高齢障がい課	3 民生費	1 社会福祉費	8 老人福祉費
事業費		財源		
7,170,951	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
事業の目的		今後の方向及び対策		
高齢者へ在宅サービスを提供し、安心して地域で生活することが出来るように支援する。また、介護保険の補完部分としてのサービスも提供する。		今後も高齢者が在宅で、安心して暮らせるように事業を継続的に実施していく。		
事業の内容及び成果				
在宅で介護を行っている世帯を支援するために、介護保険の補完として、タクシー券助成、紙おむつの支給、配食サービス等を提供する事で、家族等の経済的負担や労力を軽減するとともに高齢者の生活の質の向上を図った。また、独居高齢者の緊急時等の対策強化として、平成21年10月から緊急通報システム事業を充実させ、見守り機能を有するシステムに変更し、緊急時の対応や専門職による相談ができるようにした。				
	登録人数		登録人数	
要介護高齢者紙おむつ支給事業	165人	高齢者配食サービス事業	13人	
要介護高齢者及び重度障害者移送サービス事業	42人	寝具乾燥消毒・丸洗い加工事業	9人	
軽度生活援助事業ほっと安心ヘルパー	38人	在宅高齢者訪問理美容利用助成	6人	
シルバー緊急通報システム	146人	生活支援用品補助事業	0人	

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
12 介護予防支援事業（新予防給付）	高齢障がい課	3 民生費	1 社会福祉費	8 老人福祉費
事業費		財源		
6,635,091	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,148,480		5,486,611
事業の目的 介護保険で要支援1・2に認定された方に対して、状態の悪化の防止や状態の維持を保つための新予防給付ケアマネジメントを実施する。		今後の方向及び対策 今後も新予防給付利用者の自立支援のための、ケアマネジメントを推進する。		
事業の内容及び成果 平成21年度新予防給付ケアマネジメント実施状況 ・介護保険要支援認定者に対し、本人家族との面接によるアセスメント及び最低、3か月に1回のモニタリング等により本人の残存機能を活用し、要介護状態の改善、及び、悪化防止を図り、可能な限り自立した生活を送れるように支援をしてきた。 ・平成21年度は延べ2,045名のケアマネジメントを実施した。うち新規利用者は77名。 ・平成22年3月現在の要支援者の認定状況 要支援1...136名 要支援2...159名 合計 295名				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 子育て支援事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童福祉施設費
事業費		財源		
7,335,581	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				832,400
事業の目的 子育てサロンを運営するとともに、町内のコミュニティ保育に補助金を支出することで、地域における児童の健全な育成を図ることや、町商店連合会の子育て応援商品券販売に対し補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。		今後の方向及び対策 次年度以降、2箇所の子育てサロンを運営し、また地域における児童の健全な育成を図ることを目的にコミュニティ保育補助も継続して実施していく。		
事業の内容及び成果 子育てサロンを運営し、親子が集える場を提供するとともに、相談日を設け同施設内及び百合が丘保育園開放保育時に育児相談を実施した。 また、町内3ヶ所のコミュニティ保育活動、町商店連合協同組合発行の子育て応援商品券に補助金を支出した。 ・子育てサロン利用者数 延べ利用者数 2,428組 5,662人 相談件数 1,426件 ・コミュニティ保育推進事業補助金 402,500円 百合が丘幼児ルーム 百合が丘児童館 児童数 24人 補助額 120,000円 いち・にの・さん 社会福祉センター他 37人 152,500円 緑が丘テクテク 緑が丘防災コミセン 28人 130,000円 ・子育て応援商品券補助金 832,400円 第1弾：H21.10月実施 170セット販売 第2弾：H22.2月実施 552セット販売				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 延長保育促進事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童運営費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,528,324	5,967,000				2,561,324
事業の目的 就労環境が多様化する中、保育園の開所時間を延長することで、子育て世代の就労支援を図るため、2ヶ所の保育園に補助金を支出した。		今後の方向及び対策 延長保育を有効に利用してもらうため、保護者のニーズを的確に把握し、今後も延長保育を実施する保育園に継続して補助を実施する。			
事業の内容及び成果 二宮保育園及びみちる愛児園の2保育園において、7時15分から18時15分の基本分(11時間開所)からの延長で、18時15分から19時までの45分間の延長保育を実施した。 利用者数 二宮保育園 3,653人 みちる愛児園 696人					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 新型インフルエンザ対策事業	保険予防課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,931,970	1,267,770	498,000			166,200
事業の目的 平成21年春頃から世界的に「新型インフルエンザ」が流行し、新型インフルエンザ対策として、必要な個人装備の対策備蓄物品を購入し、また新型インフルエンザワクチンの接種開始に伴い、低所得者の費用負担軽減のため、国の施策に基づき全額公費負担措置を行う。		今後の方向及び対策 新型インフルエンザの罹患状況については沈静化の方向になったが、流行第2波の到来も懸念されることから、国の方針としてワクチン接種事業は継続の方向とされ、町としても「接種費用の免除」を継続し、予防対策の推進を図っていく。			
事業の内容及び成果 平成21年度中の執行状況については、当初予定された2回接種が原則1回接種とされたことにより、実費負担が6,150円から3,600円となったことや、低所得者の接種率についても約21.6%（接種者176人/対象者812人）にとどまった。町の全体的な接種率については、対人口比で12.5%（3,709人が接種）であった。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 母子保健事業	保険予防課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費		財源		
14,786,173		国庫支出金	県支出金	地方債
			2,310,000	その他
				一般財源
				12,476,173
事業の目的 母と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談、訪問指導を実施するほか、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。		今後の方向及び対策 健診及び育児相談等で、発育・発達の状況を見極め、保健指導の充実を図るとともに、健康の保持・増進だけでなく、育児不安の軽減を図り、育児を始めとする母子保健の向上を図る。		
事業の内容及び成果				
1. 母子健康手帳の交付	年間 203人	2 歳児歯科健診	6回 197人	6. 妊婦・新生児訪問
2. 衛生教育		妊産婦歯科健診	年間 33人	保健師 30人
マタニティ教室	4コース 157人	歯の健康フェスタ2009	(無料歯科健診)	助産師 110人
離乳食講習会	6回 65組		128人	7. 育児教室
子育てママ応援講座	2コース 56人	4. 健康相談		のびのび教室 12組(実)
3. 健康診査		育児相談	12回 657人	すくすく教室 11組(実)
妊婦健康診査	200人(実) 2,129人	1 歳児歯科相談	6回 177人	
4 か月児健康診査	6回 176人	5. 訪問指導・所内指導		
8～10か月児健康診査	年間 181人	保健師訪問指導	127人(延)	
1歳6か月児健康診査	6回 204人	保健師所内指導	928人(延)	
3歳児健康診査	6回 213人			

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 健康診査事業	保険予防課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費		財源		
21,069,150		国庫支出金	県支出金	地方債
			1,298,000	その他
				一般財源
				19,771,150
事業の目的 若年期からの早い時期に病気の早期発見・治療及び生活習慣病の予防改善のため健康診査を実施する。また、女性の特有がん検診事業を実施し、乳・子宮がん検診の受診率の向上を図り、事後指導が必要な者に保健指導や精密検診の受診勧奨を行い、町民の健康管理に役立てる。		今後の方向及び対策 特定健診の基本項目に加え、町独自の追加項目を実施し、検査項目の充実を図ることによりメタボリックに限らず、がんの予防対策の推進を図っていく。		
事業の内容及び成果				
1 健康診査	(生活保護世帯)	16人	6 子宮がん	(20歳以上) 集団 406人
	(40歳以上)	2,861人		(20歳以上) 個別 173人
2 胃がん検診	(40歳以上)	253人	7 前立腺がん	(60～74歳) 個別 459人
3 大腸がん検診	(40歳以上) 集団	237人	8 歯周疾患検診	(40,50,60,70歳) 10人
	(40歳以上) 個別	2,022人	胸部X線については二重読影を、胃・大腸がんについては精度管理を委託し健診精度の向上を図った。	
4 肺がん (胸部X線)	(40歳以上) 集団	57人	健康診査の胸部X線の結果肺がんと診断	2名
	(胸部X線) (40歳以上) 個別	1,763人	健康診査(40歳以上)の便潜血検査の結果	
	(喀痰) (40歳以上) 集団	14人	大腸がんと診断	3名
5 乳がん (視触診)	(20歳以上)	723人	乳がん検診の結果乳がんと診断	1名
	(マンモグラフィ) (40歳以上)	649人		

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 環境保全推進事業 [住宅用太陽光発電システム設置費補助金]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,333,925 [3,174,000]		1,721,000 [1,721,000]			1,612,925 [1,453,000]
事業の目的 地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で設置費用の一部を補助する。		今後の方向及び対策 今後も設備価格の変動を考慮し、実施する。			
事業の内容及び成果 町内の自ら居住するための住宅に、申請年度内にシステムの設置又はシステム付き住宅（未使用のもの）の購入が完了できる者に次により算出した金額を補助した。 (1) 1kW当たり3万円に太陽電池モジュールの最大出力値を乗じて得た金額（上限10万円） (2) 1kW当たり3万5千円に太陽電池モジュールの最大出力値を乗じて得た金額（上限12万円） 平成21年度は15件の補助を行った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 ごみ減量化・再利用事業 (3R推進運動)	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,866,173	6,759,480				12,106,693
事業の目的 家庭や事業所から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、3R推進運動の啓発等を行う。		今後の方向及び対策 ごみ減量化・再利用を推進するため、可燃ごみは水分ひとしぼり、資源ごみは分別の徹底をPRする。			
事業の内容及び成果 1. 排出量に応じた手数料を適正に徴収するため、事業系ごみ袋を導入した。（平成21年10月1日施行） 2. 6月から剪定枝に加えて草・落ち葉も堆肥化処理し、収集日を月2回から4回に変更した。 3. 地域環境推進員、広報配布委員、地区長の協力を得て生分解性水切りネットを11月と3月の2回全戸配布し、別途、地域にも配布し、水分ひとしぼり運動の啓発をした。 4. 可燃ごみ50%削減キャンペーンを実施した。（11月8日、ふるさとまつり会場） 5. ごみ減量化出前講座を開催した。（小学4年生対象）					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 商業者経営安定化緊急資金貸付事業	経済課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
12,000,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 12,000,000
事業の目的 商工業者への迅速かつ緊急的な資金貸付制度を創設し、ゆるやかな資金調達環境の整備施策の展開を図る。		今後の方向及び対策 平成22年度まで当事業を継続する。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 取扱金融機関に原資を預託し、預託額の10倍までを融資枠として貸付を実施。 融資対象は、町内で1年以上事業を営んでおり、町税を滞納していない商工業者。 融資額は、1事業者300万円まで。(無担保) <p>平成21年度融資実績 50件 119,650,000円(1件あたり平均：約250万円)</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 一般経費 [都市計画事業認可等委託料]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
192,877,454 [9,203,500]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 192,877,454 [9,203,500]
事業の目的 神奈川県住宅供給公社計画跡地について、その一部を風致公園として整備するために必要となる都市計画手続き及び国庫補助採択に係る業務を委託する。		今後の方向及び対策 今回実施の基本設計等を基に、平成26年度までに風致公園整備を実施する。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 用地測量委託 風致公園整備に伴う計画地の用地測量業務の委託 計画設計 風致公園整備に伴う計画の設計委託 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 コミュニティバス運行事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源			
14,908,949	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				3,116,150
事業の目的 公共交通空白地域・不便地域の解消を目的に、全ての町民が利用しやすいコミュニティバスを運行する。			今後の方向及び対策 乗車人数の少ない路線・ダイヤ等を検討し、利用者の増を図る。	
事業の内容及び成果 公共交通空白地域・不便地域の解消を目的に、全ての町民が利用しやすいコミュニティバスを運行する。 運行実績 ・平成21年度 1日8便 年間242便 年間乗車人数 20,806人 乗車料金 大人150円 子供・障害者 100円 年間料金収入計 3,116,150円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 国際教育推進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源			
4,976,895	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				4,976,895
事業の目的 中学校において、外国人講師による生きた英語教育の充実を図るとともに、我が国と異なる文化や習慣に触れることで、国際協調の精神を養う。			今後の方向及び対策 英語に対する興味を持たせるだけでなく、英語力（語学力）の向上を図るうえで、英語教育の充実を図っていく。	
事業の内容及び成果 町立中学校に年間202日間、1学級あたり授業時間数15時間程度を配置した。 平成24年度からの学習指導要領の改訂による英語授業時間の増加に伴い、英語を母国語とするALTの特性を生かした授業作りの充実を図り、表現活動を重視した授業等を行った。 英語指導助手（ALT）業務委託 期間：4月～3月（8月を除く11ヶ月・202日間） 対象：町立中学校2校 勤務時間：8:30～16:30				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
12 小学校英語教育推進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費				
財源				
6,494,994	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				6,494,994
事業の目的		今後の方向及び対策		
小学校において、日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語による実践的なコミュニケーション能力の素地を養う。		今後も英語指導助手の効果的な活用と教職員の研修を実施し平成23年度から始まる5、6年生の英語活動に向けて英語教育のより一層の充実を図っていく。		
事業の内容及び成果				
平成20年度までは1週間単位で小学校3校へ順番に配置していたが、平成21年度より、各校へ、毎週ALTを2日間配置した。				
また、学習指導要領の改訂に伴う、平成23年度より開始される小学5、6年生の外国語活動（年間35時間）に向け、平成21年度に移行措置として各校5、6年において平均20時間以上実施した。				
これにより、5、6年生を中心に新指導要領に向けての準備が進んでいる。				
小学校英語指導助手(ATL)報償費 期間：4月～3月（各小学校毎週2日・8月は月6日） 対象：町立小学校3校 勤務時間：8:30～16:30				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 小学校教育用コンピューター整備事業	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費
事業費				
財源				
5,812,680	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				5,812,680
事業の目的		今後の方向及び対策		
学習指導要領等に基づき、小学校に児童用パソコンを配備して、情報教育などの学習に役立てる。		パソコンを使用した調べ学習などを通じて、情報化社会に必要な知識や技能の基礎を身につけるよう継続して取り組む。		
事業の内容及び成果				
各校のパソコン教室にリース契約により配備された児童用端末及び指導者用端末等を運用した。				
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度契約分（15年7月～20年6月まで5年リース、 20年7月～21年3月まで再リース、21年4月～22年3月まで再リース(2回目)） 児童用パソコン60台、ソフトウェア、周辺機器、パソコンデスク、椅子等 平成17年度契約分（17年10月～22年9月まで5年リース） 児童用パソコン60台、指導者用パソコン3台、ソフトウェア、周辺機器等 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 中学校教育用コンピューター整備事業	教育総務課	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
9,782,325	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				9,782,325
事業の目的 学習指導要領等に基づき、中学校に生徒用パソコンを 配備して、情報教育などの学習に役立てる。		今後の方向及び対策 パソコンを使用した調べ学習などを通じて、情報 化社会に必要な知識や技能の基礎を身につけるよう 継続して取り組む。		
事業の内容及び成果 各校のパソコン教室にリース契約により配備された生徒用端末及び指導者用端末等を運用した。 ・平成16年度契約分（16年10月～21年9月まで5年リース、21年10月～22年3月まで再リース） 生徒用パソコン80台、指導者用パソコン2台、ソフトウェア、周辺機器 パソコンデスク、椅子等				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 図書館運営事業	生涯学習課	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費
事業費	財源内訳			
39,359,360	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
			109,940	39,249,420
事業の目的 図書館の運営及び事業の展開を図る。		今後の方向及び対策 図書館サービスの維持に努め、運営の効率化を図 り、町民のニーズにあったサービスを提供してい く。		
事業の内容及び成果 1．インターネットからの蔵書検索システムの活用<実績> 図書館ホームページへのアクセス件数 490,633件（2010.4.1現在） H21年度予約受付件数 17,524件 うちインターネットでの受付件数 5,127件 予約確保メール連絡件数 5,742件 2．録音図書ボランティアの育成・デジタル録音機での録音図書の作成 登録ボランティアの研修（3回）延べ8名参加 図書館だよりテープ版（4号分）作成 3．図書館行事の開催 参加人数（延べ）：おはなし会とおりがみあそび 298人 おおきいおはなし会 140人 ちいちゃいおはなし会 326人 わらべうたであそぼう！ 466人 講演会「二宮町を描いた作家たち」（3回）74人				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 にのみや町民大学推進事業	生涯学習課	9 教育費	5 社会教育費	6 生涯学習振興費
事業費		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,407,196				120,250
				2,286,946
事業の目的 学習機会の提供、学習相談、情報提供などの学習支援を行い、町民の生涯学習の推進を図る。また、生涯学習指導者の養成・育成を行い、町民が主体となった町民大学を目指す。		今後の方向及び対策 町民大学サポーターによる企画講座、町民大学専門講座修了生による講座、学級講座部会による一般講座を一体化することにより、町民大学として年間を通じた講座を展開する。		
事業の内容及び成果 1. 町民大学一般講座(14講座) 生涯学習ボランティアと連携し、多様な学習領域と発達段階に応じた学習機会の提供を行った。 健康学習講座(4講座)、環境講座(1講座)、郷土・歴史講座(2講座) 文化教養講座(7講座) 2. 町民大学専門講座(2講座) 二宮の歴史や自然に関する専門的な知識を学び指導者として養成された方々による公開講座。 にのみやの自然(1講座)、にのみやの歴史(1講座) 3. 町民大学サポーター企画講座(9講座) 町民大学サポーター登録講師による企画講				